

平成 30 年度

自己点検・評価報告書

(対象年度：平成 29 年度)



平成 30 年 12 月

京都ノートルダム女子大学

目 次

序『平成 30 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 29 年度）』の刊行にあたって	1
平成 29 年度学生数の概況	2
事業達成度集計結果	2
1. 各学部・学科の事業計画（学部）・重点取組・目標（各学科）	
人間文化学部	3
現代人間学部	5
生活福祉文化学部	10
心理学部	11
2. 各大学院の事業計画（研究科）・重点取組・目標（各専攻）	
人間文化研究科	12
心理学研究科	15
3. 徳と知教育センター	17
4. 大学の改革	19
5. 教育課程（カリキュラム）改革等	20
6. 学生募集・広報活動	21
7. 入学試験関係	22
8. 学生の活動、学生支援等	23
9. 大学間連携	25
10. 国際教育・交流	26
11. 外国人留学生関係	27
12. 社会貢献、地域連携等	28
13. ファカルティ ディベロップメント（FD）関係	29
14. 自己点検、認証・評価関係	31
15. 研究活動関係	31
16. キャリア教育・支援	33
17. 危機管理	34
18. 図書館関係	35
19. 施設設備関係	36
20. 管理運営関係	37
21. 心理臨床センター関係	39
22. カトリック教育センター関係	40
2018（平成 30）年度 役職員等一覧	43
2018（平成 30）年度 組織図	44
2018（平成 30）年度 自己点検・評価委員会 委員名簿	45

序

『平成 30 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 29 年度）』の刊行にあたって

『平成 29 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 28 年度）』に続き、平成 30 年度版の自己点検・評価報告書の序文をここに記す。『平成 29 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 28 年度）』の序文は、最後に、本学の建学の精神への具体的取り組みを促すものとした。これは、私立大学において、終わることのない、常に構成員一人一人に課せられた課題と言ってよい。だからこそ、毎年自己点検・評価を繰り返して、PDCA サイクルを回し、大学全体の向上を図る必要がある。

幸い、平成 30 年度の自己点検・評価は、それぞれの構成員の努力の結果、昨年度と比して質を変化させ、改善計画の具体性が増してきていることは、喜ばしいと言える。しかし、何よりも、本学の教育内容が、各教員と部局のサポートによって、一人一人の学生にとって、一日一日の成長の足跡を記すものとなっている必要があるという視点からは、自己点検すべき内容は、広く深く、総力を挙げて取り組む必要がある。

ミッションコミットメントと一口に言ってしまうと、その発音の物理的空気の振動だけが響いて、意味という、音に伴った内容が、本学教職員にとって、ほとんど無きに等しいことになってしまう危険がある。京都ノートルダム女子大学で仕事をする全ての教職員が、目の前の学生、同僚の一人一人をかけがえのない存在として「尊び」、ありきたりの言葉のやり取りではない、共に人間として成長していく瞬間となる「対話」を行い、これまで考えたこともなかった相手との「共感」を持ち、共に「行動して」行けることを目指しての本学の営みは、Global Peace Maker をこの世に生み出してゆく共同作業なのである。

この視点から、本学における日々の働きを、自ら点検し、評価し、評価され、改善策を講じて次のステップへと歩み出す証となる「自己点検・評価報告書」が真摯に書き続けられることを深く願うものである。

2018（平成 30）年 11 月

京都ノートルダム女子大学

学長 眞田 雅子

平成 29 年度学生数の概況

【大学】

学 部	学 科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	卒業者数
人間文化学部	英語英文学科	81	65	66	105	317	94
	人間文化学科	28	43	38	53	162	46
現代人間学部	福祉生活デザイン学科	37	—	—	—	37	—
	心理学科	58	—	—	—	58	—
	こども教育学科	46	—	—	—	46	—
生活福祉文化学部	生活福祉文化学科	—	77	58	81	216	70
心理学部	心理学科	—	105	93	114	312	90
合 計		250	290	255	353	1,148	300

(学生数は平成 29 年 5 月 1 日現在の人数、卒業者数は平成 30 年 3 月 10 日現在の人数)

【大学院】

研究科	専攻	1 年次	2 年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻	3	2	5	0
	人間文化専攻	0	0	0	0
	生活福祉文化専攻	0	3	3	2
心理学研究科	発達・学校心理学専攻	2	1	3	1
	臨床心理学専攻	6	5	11	3
	(博士後期課程) 心理学専攻	0	0	0	0
合 計		11	11	22	6

(大学院生の数は平成 29 年 5 月 1 日現在の人数、修了者数は、平成 30 年 3 月 10 日現在の人数)

『平成 30 年度自己点検・評価報告書(対象年度：平成 29 年度)』は、平成 30 年 5 月に作成した「平成 29 年度事業報告」を評価対象とした。平成 30 年 6 月から 9 月にかけて、自己点検・評価委員会および自己点検・評価専門部会において評価を行い(本報告書の「**自己点検・評価委員会による評価**」)、その評価を受けて平成 30 年 10 月から 11 月にかけて各部局で改善計画を策定した(本報告書の「改善計画」)。

平成 29 年度の事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】事業番号：○
 事業名：△△△△△
 小項目：(○)
 具体事業名：□□□□□□
 事業達成度：(S) 計画以上に達成
 (A) 計画どおり達成
 (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)
 (C) 未達成(50%程度以下)
 達成年月：平成○○年○○月((B)(C)を除く)
 事業説明：達成した内容を記載

平成 29 年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答数	割合
(S) 計画以上に達成	5	4.8 %
(A) 計画どおり達成	75	71.4 %
(B) 計画を実施中(現時点では完了していない)	20	19.0 %
(C) 未達成(50%程度以下)	5	4.8 %
計	105	100.0 %

I 各学部・学科、各大学院研究科事業報告（教育・研究活動）

事業番号： 1-1
事業名： 人間文化学部
小項目： (1)
具体事業名： 学生受け入れ状況の改善
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 大学全体の広報活動に加え、学科ごとのオープンキャンパス、ホームページ、大学案内等の内容を活性化させるとともに教育活動の強化に努めた結果、学部の受験者数が、平成 28 年度の 207 名から平成 29 年度は 255 名に上昇し、23%増となった。

自己点検・評価委員会による評価

オープンキャンパスや大学案内、ホームページの内容の充実化など広報努力により、受験者が増えたことは評価できる。一方、併せて教育面での魅力創出を計画していたが、今後の学部運営にとって重要であることから、是非、強化の方向性に関する検証をされたい。さらに事業計画で触れられていた学部独自の学生FDについては、大学全体の取り組みのパイロットケースとしても注目されるだけに、その結果や検証、分析の報告も望まれる。

改善計画

教育面では、英語と日本語能力を主軸とした言語能力の育成を基盤に、国際社会における文化の交流に積極的に関われる能力を養成するプログラムを充実させていく。学部の学生FDについては、学生主導の授業改善などを中心に活動を強化し、平成 30 年度の活動結果報告につなげる。

事業番号： 1-1-1
事業名： 人間文化学部（英語英文学科）
具体事業名： 教育活動の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 「グローバル英語コース」の充実によって、26 年度生の 4 年次 TOEIC の平均点は 739 点で入学時より 280 点伸びた。就職においても今年は内容的に格段によくモルガンスタンレー証券をはじめ、ANA と JAL を筆頭にエアライン系に 13 名就職した。医療サポート語学プログラムの推進については、心理学科の公認心理師の資格を目指す学生と共同で学べるようプログラムの内容を変更した。平成 29 年度は 1 名だが、病院に就職することができた。英語力強化のための取り組みについても例年通り、充実したプログラムを実施した。学科の入学定員充足に関しては、前年度（平成 28 年度）の 1.2 倍に増加した。

自己点検・評価委員会による評価

「グローバル英語コース」の開設による教育効果が、開設年度生全体の TOEIC 得点の向上やエアライン系への就職等の具体的な成果として現れている。英語力強化のための従来の取り組みと併せ、今後も積極的な教育活動の継続を期待したい。同年度に本格運用となった「医療サポート英語プログラム」についても、公認心理士資格を目指す学生と共同で学べるようプログラムを変更する等、時代のニーズへの対応ができています。変更後のプログラムについて、他学科の学生への教育効果も含めた検証が求められる。今年度の報告にある様々な教育活動や成果を、学科の入学定員充足に繋げる積極的かつ効果的な広報戦略を検討されたい。

改善計画

「グローバル英語コース」の開設による教育効果が就職にも着実に繋がっている点を実感できているが、「英語教養コース」も含めて学生一人ひとりのケアがよりできるよう指導方法や体制を構築したい。第1回目には7名の応募しかなかった英語スピーチコンテストも8回目の今年は37名の応募者があった。今年初めて終了後にジャッジからアドバイスを希望者にしたところ全員が受けて帰られた。これも入学に繋がっているので、毎回工夫していきたい。「医療サポート英語プログラム」における京都府立医科大学病院における研修も初めて心理学科の学生との合同で実現でき、府立医科大学側からもよい評価を得たので、より改善に向けて努力していきたい。

事業番号： 1－1－2

事業名： 人間文化学部（人間文化学科）

小項目： (1)

具体事業名： 教育活動の取組

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

達成年月： 平成32年3月（達成見込）

事業説明： 1点目の「学生の学力向上のための取組強化」については、1年次の必修である基礎演習で、日本語力の強化、読解力の育成を中心に、大学での学修方法や基礎知識の習得、文献探索・情報探索の習得などを授業で実施した。学生の主体的な学修活動に対する支援については、カリキュラムの改訂は実施できたが、専門職につきたい学生の支援についてはまだ不十分である。2点目の「学業不振・中退等の対策」は、ある程度の学力を有している学生への対応を中心とするものである。学業不振者に対する面談等は充実させたが、中退率を減少させるには至らなかった。

小項目： (2)

具体事業名： カリキュラムの見直し

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 平成31年4月の学部名学科名変更にも対応して、学科の領域、カリキュラムを若干改訂し、平成30年度からそのカリキュラムでの教育を実施の予定である。

小項目： (3)

具体事業名： 入学者の確保のための取組強化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 学科の広報、カリキュラム改善などに努めた結果、志願者数が平成28年度に対し、94%増で、ほぼ倍増となった。

自己点検・評価委員会による評価

平成29年度の教育活動の取組やカリキュラムの見直し、入学者確保の取り組み等に積極的な取り組みがなされていることは評価できるものの、外部からはその取り組みの内容を理解するには記述があいまいであったり、分かりにくい点が散見される。志願者数がほぼ倍増した要因を明確に示すことが望ましい。特にキャリアにつながる教育の強化については、大学教育の重要な点でもあり、次年度につながるよう、不十分であった要因についての分析も必要に思われる。さらに、学業不振・中退等の対策についても同様に分析が必要である。

改善計画

教育活動において、大学教育を受けるための基礎学力を確実につけ、また将来のキャリアにつなげるために、各種検定の受検を勧め、特に日本語力の向上のために、前期の基礎演習で日本語の指導をして、全員に日本語検定を受験させ、合格者数を増やすことに力を注ぐ。学際的で多分野に渡って学習することができる学科の特徴を生かし、将来のキャリアに役立つ教養知識を身につけたい学生の受け皿となっていること、また、学生の学力向上を目指した懇切丁寧な指導と学科ブログの日ごとの更新などによる学科広報は志願者数の倍増につながった大きな要因と考えられる。平成31年度において、学生のキャリアへつながる6科目を新設し、より実践的な能力を身につけることを目指す。また、学業不振・中退等の対策として毎月学生の動向を確認すると同時に、学業不振の学生に指導教員のサポートを強化する一方、学習内容に満足できない成績優秀者に適切なコンソーシアム科目を提案することを検討し、それぞれのニーズに合うような学習内容を提供することによって、中退率を減らすことを改善計画とする。

事業番号： 1－2

事業名： 現代人間学部

小項目： (1)

具体事業名： 学部共通科目の3学科連携について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成29年7月

事業説明： 新1年次生が学部共通科目を登録し1回目授業が終了した時点で、学部長、3学科主任、科目担当者らを中心に、2科目(2単位)を適切に登録できているかの確認を行った。また、担当教員らそれぞれの科目評価について話し合いを経て最終評価を行った。さらに7月実施の各学科会議において、学部共通科目の授業運営に関する評価や反省などの意見を出し合い、これを9月実施の学部教授会において学科主任が各学科の議事録をもとに報告した。これにより学部教員全員で授業実施の感想や課題を共有できた。以上により、学部共通科目の開講について、3学科連携のもと授業の実施やその評価が行われ、目標はほぼ達成された。

小項目： (2)

具体事業名： 学部開設記念講演会の実施

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 平成29年6月

事業説明： ワーキンググループおよび3学科の図書館情報センター委員会を中心に、学部一丸となって学部開設記念講演会を計画・実施した。「女性の教育とキャリア」と題して、第1部では、坂東眞理子氏を講師に招き講演会を、第2部のフォーラムでは、現代人間学部の3学科で育てたいそれぞれの学生像のモデルとなる卒業生3名のプレゼンテーションを実施し、坂東眞理子氏、卒業生、フロアとの意見交換が活発に行われた。参加者は170名であり、学内外に新学部をアピールすることができた。さらに、講演内容を後日講演録としてまとめ、配布して、参加できなかった教職員に対しても新学部のアピールを行い、計画以上に達成された。

小項目： (3)

具体事業名： 学部広報による学生募集

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 4月の保護者懇談会挨拶、5月の同窓会挨拶、6月の現代人間学部開設記念講演会挨拶において、学部長を中心に「暮らし・こころ・育ちをサポート」というコンセプトの

説明を行った。4月、6月、7月、8月、9月のオープンキャンパスでは、各学科のキーワード（暮らし・こころ・育ち）に沿った実学としての模擬授業、体験コーナーを工夫・充実させ（福祉生活デザイン学科では、マフィンやパンの製作、ドッグセラピー、心理学科では、心理学基礎実験体験、こども教育学科では描画材料体験（クレヨン）、楽器を用いた表現法の体験、保育体験、プログラミング体験等を実施）、学生募集に繋げるための広報活動を行った。

自己点検・評価委員会による評価

学部共通科目の開講にあたり、3学科が緊密に協力して履修登録から成績評価までの対応と、事後の振り返りと問題点の共有が行われ、丁寧に実施されたことを高く評価する。学部開設記念講演会については、知名度の高いゲストを呼ぶだけではなく卒業生のプレゼンテーションをも組み合わせた企画を立案して集客面でも成功させ、講演録までも作成したことは大きな成果である。広報活動については、学部コンセプトのもとに多様な取り組みがなされたことは評価できるが、それらがどのように学生募集の成果に結びついたかを必要に応じて関係部署とも協力してできる限り数量的に分析し、今後の活動につなげることが期待される。

改善計画

どのような広報活動が、受験に結びついたのかを広報課や入試課のデータをもとに数量的に分析し、効果的な方法を各学科で検討し、今後の学生募集活動に繋げる。

事業番号： 1-2-1

事業名： 現代人間学部（福祉生活デザイン学科）

小項目： (1)

具体事業名： 新設3コースへの履修指導および所属手続きの整備と実施

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 本事業については、継続的に学科会議において協議を進めながら行った。1年次生に対して、前期の授業終了時および後期の授業開始時に2年次以降の資格取得のための単位取得や時間割等の資料を配布、担任より説明をした。また、1月中旬には、1年次生全員を対象にコース分属説明会を行い、その後、資格取得について悩んだり、迷っている学生に対して、資格説明会を実施した。コース分属希望については、予備調査を行い、事前に学生の意向を把握した上で、申請書提出を行った。申請結果をもとに、学科会議において、審議を行い、現代人間学部教授会(3月)で承認された。以上により、問題なくコース分属を決定することができ、目標は達成された。

小項目： (2)

具体事業名： 基礎演習のプログラムの整備と担任機能の強化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年1月

事業説明： 福祉生活デザイン基礎演習Ⅰは、5名の担当教員がまとめ役の先生を中心に、ほぼ毎回の授業終了時にミーティングを行い、授業の振り返り、各クラスの状態などの共有につとめた。基礎演習Ⅱは、4つのテーマワーク(食べる、装う、住まう、支える)について各2つの内容を学内で実施した。授業終了時のアンケート結果では、内容について興味・関心をもち、新たな気づきがあった意見が多くを占めた。基礎演習Ⅲ・Ⅳについては、今後の実施となるが、生活福祉文化学部で実施してきたノウハウや評価を踏まえ、さらにプログラム整備に努めていく。以上により、ほぼ目標は達成された。

小 項 目 : (3)
具体事業名 : 福祉生活デザイン概論のワークブック作成
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 平成 29 年 7 月
事業説明 : 学科必修科目「福祉生活デザイン概論」の開講にあたり、授業で使用するワークブックを担当する学科教員全員によって作成し、授業を展開した。各教員の担当授業内容がワークと解説の形で記載されたワークは、学生にとっても授業を理解するのに非常に有効であった。
内容を見直ししながら、今後も継続して作成をおこなう。ワークブック作成においては、まとめ役の教員の尽力のもと、目標は達成された。

小 項 目 : (4)
具体事業名 : 学科研究紀要の発行
事業達成度 : (B) 計画を実施中
達成年月 : 平成 30 年 5 月(予定)
事業説明 : 学科の研究科活動の活性化をにらみ、成果発表の機会を増やすために、学科研究紀要を発刊する事業である。学科会議で協議を重ねながら、名称や必要事項などを決定した。1名の担当委員と学科主任が編集担当となり、名称は『福祉生活デザイン研究』に決定、業者とのやり取りを行いながら進めており、発刊は5月中旬予定である。したがって、現在は計画を実施中であり、5月には、達成予定である。

小 項 目 : (5)
具体事業名 : キャリア意識を高める指導
事業達成度 : (B) 計画を実施中
事業説明 : 1年次からキャリアセンター主催の催し(水曜5講時)に参加して、キャリアに対する意識を高めるように担任による指導、支援を行うというものであったが、催しの告知はできても、意識を高めるまでの指導、支援は徹底できなかった。また、「キャリ庵」の使用時期が限定されるなど、指導が難しい問題もあり、今後、学科としてどのように取り組むか検討が必要である。

小 項 目 : (6)
具体事業名 : 学生募集と広報活動
事業達成度 : (A) 計画どおり達成
達成年月 : 平成 30 年 1 月
事業説明 : 学生募集のため、実習室と実習授業の充実、および本学科の教育の特色を打ち出した広報につとめ、模擬授業、体験コーナーの戦略的な企画により、オープンキャンパスの来場者、相談者の増員を図るというものであり、学科会議において、オープンキャンパスごとにその反省点を次に活かすべく、協議を繰り返し、学科教員全員の協力のもと企画内容や動線を考え、今回のオープンキャンパスを実施し、来場者については、昨年度を上回る結果となった。したがって、計画どおり達成したと考えられるが、受験生や入学者を増加させるため、今後も一層の広報活動が必要であると考ええる。

自己点検・評価委員会による評価

教育・研究において大きな成果が見られた。まず、新設3コースへの所属について、適切に学生への説明・指導・審議がなされて分属が決定されたことを評価する。基礎演習に関して、ミーティングやアンケ

ートなどを通じてフィードバックしながら進行している点が素晴らしい。また、「福祉生活デザイン概論」のためのワークブック作成・新学科紀要の創刊は、教育・研究双方における目覚ましい達成である。キャリア意識の向上に向けた取り組みは奏功しなかったということだが、改善への具体案が望まれる。広報活動については、オープンキャンパスの内容充実によって来場者が増加したことで当初目標は達成しているといえるが、これを受験生・入学生の増加につなげることが次なる目標となると考えられる。

改善計画

キャリア意識の向上に向けた取り組みについては、基礎演習Ⅰ・Ⅱを始め、必修科目において、担任および授業担当者よりキャリアセンター主催の催しについて、周知をさらに徹底する。また、特に基礎演習Ⅱの授業内容である学内フィールドワークが、キャリアに結びついていることを意識できるように授業内容を確認・検討しつつ、基礎演習Ⅲの学外フィールドワークへつなげていく。広報活動については、リーフレット作成、学科オリジナルサイト開設、ブログ立ち上げへと学科広報を行ってきた。引き続き、学科の情報発信に努めたい。

事業番号： 1-2-2

事業名： 現代人間学部（心理学科）

小項目： (1)

具体事業名： 教育活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 「心理学基礎演習Ⅰ」「心理学基礎演習Ⅱ」において、上級生によるフィールド研修やインターンシップでの学び体験、就職内定者による就職活動経験、大学院生による大学院での実習や研究生活などについて、1年次生が具体的に聴く機会を設けた。また、教員は、2コースのカリキュラムの特色や取得可能な、あるいは将来目指せる資格、進路などを積極的に紹介した。その結果、1年次の終わりに、学生たちは、所属コースを選択することができ、自らの専門性への自覚も促された。

平成29年度9月に公認心理師法が施行され、法で定められた科目名に適うようにカリキュラムを変更し、学則改正を行った。また「公認心理師受験資格規程」を定め、実習履修者の選考方法などについても明確にした。

小項目： (2)

具体事業名： 学生支援

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 「心理学基礎演習Ⅰ」「心理学基礎演習Ⅱ」において、担任、演習を担当する学科教員、大学院生TAらが連携を取り、学生が大学生活になじんでいけるかについて、それぞれの立場で見守りや支援を行った。特に、困難を抱えている学生については、学内のキャンパスサポートシステムを利用して、教職員で連携し、学生の支援を行った。

小項目： (3)

具体事業名： 学生募集、広報

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 学科オリジナルサイト、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬授業などで、心理学の特色を、積極的にアピールして、学生募集につなげていく努力を行った。学科オリジナルサイトへのアクセス数が増加し、昨年度よりは、学科の受験者数(98→114)、合格者数(89→100)は、それぞれ増加した。受験者数は伸びてはいるものの、定員には

到達せず、今後も努力が必要である。編入学については、この年度は、2 年次編入のみ募集したが、今回の編入では、公認心理師受験資格カリキュラムの経過措置の対象とならないことが判明した。結果、受験者はいなかった。次年度の 2 年次編入では、公認心理師カリキュラムの学年に編入可能となるため、卒業生の活躍や動き始めている授業の実態を伝えるなど、リアリティのある広報を行っていき、志願者・入学者の確保に努める。

自己点検・評価委員会による評価

公認心理師受験資格取得を可能とするカリキュラム改定とそれにかかる学生への教育及び広報活動については、全般的に積極的な取り組みが進められており評価できる。しかし、社会・ビジネスコースへの取り組みに関する評価記述がみられず、改善の取り組みやそれに対する評価を追記されたい。広報活動については、他大学同様の学科と比較しての心理学科のユニークな点、優れている点を見出しアピールしていくという目標に対して、それが何でどのようにアピールしたのかについての詳細な取り組みとその評価を期待したい。

改善計画

現代人間学部心理学科社会・ビジネス心理コースの前身は、心理学部心理学科現代心理専攻にある。現代心理専攻の上級生によるフィールド研修での実績は、「心理学基礎演習Ⅱ」で紹介され、下級生の進路選択の道標となっている。平成 30 年度からは、新設科目「消費者心理学」も始まり、社会での暮らしやビジネスに生きる心理学の学びも充実してきている。これらについては、オープンキャンパスや学科オリジナルサイト、オリジナルの「まなびリーフレット」で紹介している。特に 2 コースに共通して本学ならではの特色である、キャリア形成を意識したフィールドでの実践的授業の様子、成果物について詳細を紹介し、受験生の興味関心に働きかける広報を行っており、今後の学生募集につなげたい。

事業番号： 1－2－3

事業名： 現代人間学部（こども教育学科）

小項目： (1)

具体事業名： 教育活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 1 年次前期末にはコース（幼保コース、幼小コース、小特コース）選択を行うため、1 年次前期の「こども教育基礎演習」「こども教育フィールド研修」により、幼稚園・保育園・小学校・特別支援学校の理解を深めて、コース選択をするための判断材料となるよう指導した。またコース決定のための相談会を 1 年次授業終了後開催し、どの学生も納得のいくコース選択ができるようにした。

1 年次から保育士または教員をめざすものとしての自覚を持ち、目標を持って授業に取り組めるように指導体制を充実させた。

小項目： (2)

具体事業名： 学生支援

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 担任を中心にしつつ全員体制で、きめ細やかなサポートを行い、特に、幼稚園教員・保育士コース、幼稚園・小学校教員コース、小学校・特別支援学校教員コースのコース選択後にも迷っている学生については、随時相談等で、より良いコース選択ができるようにしていった。

小 項 目： (3)
具体事業名： 学生募集、広報
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 他大学の同様の学科に比較して、ユニークな点、優れている点（「こども教育フィールド研修」、「特別支援教育基礎理論」の科目など）を積極的に表出し、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬授業等で明確にアピールをして、学生募集につなげた。

自己点検・評価委員会による評価

新学科初のコース選択に際し、学科をあげて選択する学生に対応したととらえられる報告であるが、手続き後の各コースの人数などの結果が具体的に示されておらず、詳細が不明である。「納得のいくコース選択ができるようにした」といえる根拠を示すことも望まれる。

コース選択という学生生活や将来のキャリアにとって極めて重要な機会に、学生への支援を手厚く行おうという学科の姿勢は評価できる。ただし、初めてのコース分属で経験した選択前後で悩み続ける学生ケースの検証が報告されていない。次年度のコース選択時の支援体制に活かすような丁寧な検証が求められる。

学科の独自性を打ち出そうとする広報戦略は評価できる。優れている点としてあげている「こども教育フィールド研修」「特別支援教育基礎論」への反響の手ごたえや、学生募集の結果などについても適切に検証、報告を行うことを求めたい。

改善計画

入学直後に実施した希望するコースについてのアンケートでは、幼稚園教員・保育士コース 27 名、幼稚園・小学校教員コース 9 名、小学校・特別支援学校教員コース 9 名、まだ迷っている 2 名であった。その後、コース選択に至るまでに、保育所・幼稚園・小学校・特別支援学校の観察のみならず、それぞれのための事前学習と事後学習を行った。コース選択の結果は、幼稚園教員・保育士コース 27 名、幼稚園・小学教員コース 8 名、小学校・特別支援学校教員コース 11 名、未決定者 0 名となった。

「こども教育フィールド研修」の授業評価アンケートでは、【授業の状況】の 7 項目の平均値が 5 点満点中 4.6 点と高い評価が得られた。また、【社会人基礎力】の 6 項目についても全体平均より高く、とりわけ「自分を育てる力」の肯定回答率が 94.7%（全体平均が 69.7%）、「知識・理解力」が 94.7%（全体平均が 78.1%）と特筆すべき結果が得られた。さらに、自由記述欄には、「実際に幼稚園、保育園、小学校、特別支援学校に行き、比べてみることでよかった。」「実習に行き迷いがなくなった。」と記されており、体験的な学びを通じて自信をもってコース選択ができている様子が窺われた。

ただし、コース選択前後で悩み続ける個別の学生ケースを収集することはできていないため、今後は担任による面談を定期的に実施するなどして、該当する学生がいた場合には学科全体で共有し、納得のいくコース選択に向けて支援できるように取り組んでいきたい。

「特別支援教育基礎理論」の授業評価アンケートにおいても、【授業の状況】の 7 項目の平均値が 5 点満点中 4.1 点と比較的高い評価が得られた。この授業は、学生がいずれのコースを選択したとしても、特別支援教育に関する専門的見識を身に付けさせようとするものであるため、授業内容のさらなる充実を図っていきたい。

事業番号： 1-3
事業名： 生活福祉文化学部（生活福祉文化学科）
小 項 目： (1)
具体事業名： ライフデザイン領域学生のキャリアモデルの輩出
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： ライフデザイン領域学生 32 名のうち、家庭科教員として就職したものは 4 名（免許取得者(6 名)の 66.7%、専任教員 2 名・常勤講師 2 名）であった。4 名を除く 28 名中、生活産業関連企業（衣・食・住・健康等の企業）へ就職した者は 20 名(71.4%)、ゼミの専門と就職先とが一致した学生は、衣関連では 4 名、食関連では 2 名、住関連では 2 名であった。以上より、ライフデザイン領域学生のキャリアモデルとして、教員 4 名を含む合計 12 名（37.5%）を輩出し、目標は概ね達成できた。

小項目： (2)
具体事業名： ソーシャルワーク領域学生の受験合格率の向上
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 精神保健福祉士は 3 名受験し 1 名合格（33.3%）、既卒者を加えると 6 名受験し 3 名合格（50.0%）であった。全国平均 62.9%にわずかに届かなかった。社会福祉士は 9 名受験し 2 名合格（22.2%）、既卒者を含めると 34 名受験し 6 名の合格（19.4%）と全国平均 30.2%に届かなかった。東京アカデミー対策講座、学内統一模試の実施、学内受験対策講座を実施して取り組んできたので引き続き、試験合格率アップを目指して、対策指導を行う。

自己点検・評価委員会による評価

ライフデザイン領域学生 32 人中 12 名がキャリアモデルに該当する就職をかなえたことを高く評価する。この成果を新学科の広報にどのように生かすのか具体的な提案が期待される。ソーシャルワーク領域学生について、精神保健福祉士・社会福祉士ともに合格率が全国平均に届かなかったとはいえ、既卒者を含めた時の合格率は前年度よりも向上していることが評価できる。長期的な視点にたつて、各種対策講座など現在の取り組みを継続されることを期待する。

改善計画

国家試験受験対策として、保護者との連携を図り、学生の受験環境を整えるようにしていきたい。また、4 年生前期から有料の受験対策講座を受講するよう促すとともに、さらに夏期から冬期にかけては専任教員による対策講座を受講させ、学習を促すように指導していく。

事業番号： 1－4
事業名： **心理学部（心理学科）**
小項目： (1)
具体事業名： 教育活動の取組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 平成 29 年度 9 月に公認心理師法が施行された。法令施行前に大学に入学している心理学部生は、特例となる経過措置期間にあたるため、すでにあるカリキュラムから、公認心理師受験資格を満たす経過措置カリキュラムを設定して、資格取得を希望する在学生および卒業生に提示した。

小項目： (2)
具体事業名： 学生支援
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 様々な困難を抱える学生に対しては、担任や学生委員を中心に、教員が状況を把握し

て、個別に相談に乗るなど対応してきたが、中途退学や除籍となった者も存在する。また連絡がつかず、担任とも十分な関りを持てない学生もいることから、今後も学生の状況把握やサポートに努力を行っていく。編入生については、2年次編入の留学生を初めて受け入れ、日本語の読み書きをサポートする留学生付きの大学院生のティーチング・アシスタントを設け、教員と共に支援にあたった。また学校心理専攻の教職課程の編入生には、学生ごとに、ゼミ担当、学生担当、教職担当、教務（履修）担当の4名の教員でチームを作り、手厚い支援を行った。

小 項 目： (3)
具体事業名： キャリア形成支援
事業達成度： (A) 計画通り達成
達成年月： 平成30年3月
事業説明： 2、3年次生は、心理・教育フィールド研修bで現代心理専攻、心理・教育フィールド研修cで学校心理学専攻、心理・教育フィールド研修dで臨床心理学専攻のそれぞれの専門性を現場で生かす活動に参加し、多くの者は、キャリア形成の意識を高めることができた。4年次生については、特に現代心理専攻は早い時期から、就職内定率100%となり、全体としても、95%以上の高い就職率となった。さらに公認心理師資格を目指す学生が大学院を目指し、院進学者が増加した。

小 項 目： (4)
具体事業名： 広報、学生募集
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
事業説明： 心理学部としての編入学の広報活動は、オリジナルサイトのページを開いているだけで、積極的な広報活動は行わなかった。公認心理師については、平成29年度編入生には経過措置が適用されないこととなり、編入学では公認心理師について宣伝することはできなかった。平成30年度以降は、心理学部の編入学の募集は行わない。

自己点検・評価委員会による評価

全般的に改善の取り組みが進められており、評価できる。特にキャリア形成支援や4年次生において成果が見られることから今後も継続しての取り組みが望まれるところである。学生支援については、編入生へはさまざまな取り組みがなされているものの、中途退学者や除籍者への取り組みは成果になかなかつなげていないことから、新たな工夫や取り組みの改善をさらに図りたいところである。

改善計画

就職希望者については、ゼミ活動や卒業研究の指導を通して、社会でも役立つ、データ分析力やプレゼンテーション力を身につけられるように、キャリア支援を行っていく。大学院志望者については、大学院科目を大学院合格者が、4年次後期に履修できる制度を設け、学部と院の接続カリキュラムの充実を図る。中途退学予防として、学修が困難となる個々の理由を理解し、必要に応じて、教員間で連携を取り、キャンパスサポートシステムを利用するなどして、学修困難者への対応を行っていく。

事業番号： 2-1
事業名： 人間文化研究科（応用英語専攻）
小 項 目： (1)
具体事業名： 大学院生の確保
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
達成年月： 平成32年3月（見込）

事業説明： 研究科として広報リーフレットの作成をしたり、4年次生や卒業生に個別に大学院について説明をしたりして広報に努めたが、説明会には出席者があっても平成30年度の入学者を確保することはできなかった。平成30年度には引き続き学生募集に力を入れる。

小項目： (2)

具体事業名： 英語教育分野におけるカリキュラムの改善

事業達成度： (A) 計画通り達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 学生のニーズに合わせて英語教育分野を中心に応用英語のカリキュラムをすべて作り直したので、新たなカリキュラムで入学者確保に繋がりたいと考えている。

自己点検・評価委員会による評価

大学院生の確保に関して、広報リーフレットの作成や在学生・卒業生向けの個別の説明会を実施するなどの試みは評価できるが、入学者の確保には繋がらなかったことから、教育活動及び広報活動等について引き続きの努力が求められる。報告にある英語教育分野を中心とした応用英語のカリキュラム全体の見直し、大学院での研究・教育活動の活性化や在学生の評価の向上、今後の入学者の確保に繋がることを期待したい。

改善計画

2018年に実施した改革（新カリキュラム）を基盤としつつ、以下の通りの改善計画を策定した：(1) 領域を明文化し、大学院のカリキュラムを可視化する（ESL/EFL＋言語文化領域）、(2) 海外大学（院）との提携（NDMD、その他新規開拓）、(3) 英語教育領域のカリキュラム、修士論文、授業時間割、授業提供形態等の改善：特に英語教育領域における授業形態の改革を行い、特に現職の英語科教諭が入学しやすい環境を構築。内地留学1年＋修士論文（修士研究）1年の形態、修士論文の在り方の改善などを模索する、(4) 学部との連携強化：特に言語文化領域において学部との接続を強化し内部進学者を促進し（本学独自の大学院進学の意味を再構築する）、また、社会事情にも鑑み、大学の規定によって可能な学部4年大学院1年計5年での修士号取得者を養成する、(5) 定員の削減。

事業番号： 2－2

事業名： 人間文化研究科（人間文化専攻）

小項目： (1)

具体事業名： 大学院生の研究の質的向上

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

達成年月： 平成32年3月

事業説明： カリキュラム内容は改善しているが、現在大学院生が在籍していないため、平成29年度は成果を測ることができなかった。

小項目： (2)

具体事業名： 研究活動の活性化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 科学研究費助成事業については、専攻教員11名のうち、6名が今年度助成を受けている。人間文化研究科で平成29年度に実施した大学院の教員資格審査では、審査対象となった9人全員が審査に合格した。人間文化学科と共催で実施している〈文化の航跡研究会〉では、平成30年2月7日に、Sr. 中里郁子講師が「グローバル化時代を生きる

修道会」と題して発表した。また、ブックレット No. 14 として《『交唱聖歌集』とその周辺～ノートルダムのキリスト教関係資料解題～》を発行した。大学院生の研究活動については、在籍者がいないため、平成 29 年度については成果を測ることができなかった。

小 項 目： (3)
具体事業名： カリキュラムの見直し
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 大学院の基本的なカリキュラムについては、科目の領域配置を整理し、よりわかりやすくした。また、大学院生の実力向上を図り、文部科学省からの指摘にも対応するために、国語科の専修免許課程の科目見直しをおこない、さらに、大学院を希望する学生のニーズに鑑み、日本語教育に関する科目を増設した。

小 項 目： (4)
具体事業名： 大学院生の確保
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)
達成年月： 平成 32 年 3 月
事業説明： 大学院のホームページを更新したり、ちらしを作成したりするなどして、広報に努めたが、平成 29 年度は受験者を確保することはできなかった。平成 29 年度に、学生のニーズも鑑みながら、カリキュラムの改訂を行い、また、大学院入学試験において、学内特別推薦入学試験・学内進学入学試験の 2 種を新たに整備し、これらの入試種別においては、英語英文学科と人間文化学科の間で相互に受験することも可能にした。その広報も実施しながら、平成 30 年度には引き続き学生募集に力を入れる。

自己点検・評価委員会による評価

教員の研究活動を活性化し、カリキュラムの見直しを図る等積極的に取り組んでいるものの、大学院生の受験者を確保できていないことからさらに改善が必要である。受験者の確保ができないのは何が原因なのか、調査や分析をどのように行い、どの点を改善していくかの具体的な方策やその取り組みについて実行が強く求められている。

改善計画

2 年連続大学院の受験者を確保できなかったのは、専攻の研究内容について、受験生にアピールできなかったことに一因がある。そのため、平成 30 年度作成の研究科リーフレットには今までよりも受験生が多く、かつ修了後のキャリアとつながる図書館情報学（図書館司書を進路希望とする人向け）と国語教育学（国語教諭専修免許、国語科教員を進路希望とする人向け）に主軸をおいた方針に変えた。また、平成 30 年度から、新たに「日本語教育特論」を増やし、日本語教育領域に関心のある学生の受け入れの拡大を目指す。

事業番号： 2-3
事業名： 人間文化研究科（生活福祉文化専攻）
小 項 目： (1)
具体事業名： 専攻のカリキュラム、担当教員、論文指導教員の整備
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 平成 30 年 1 月
事業説明： 前年度の教員審査判定結果を受けて、研究指導教員 6 名、研究指導補助教員 9 名を

決定した。これにより、30年度の専攻所属教員を8名から15名に増員する改革を行った。加えて、非常勤講師1名の削減にも繋がった。さらに「研究方法論Ⅰ」と「研究方法論Ⅱ」を「研究方法論」として集約、新規に6科目を追加するなど、科目の削減、追加、科目名称の変更等を検討した。また、家庭科専修免許状、福祉科専修免許状に関わる科目数の追加と各科目群の整備、および「教職に関する科目」2科目を新たに追加する等、専修免許状に関わるカリキュラムを整備・充実させた。以上より、計画以上に達成された。

小項目： (2)
具体事業名： ディプロマポリシーの周知と在学生の学修・研究意欲向上
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成30年2月
事業説明： 4月登録時に大学要覧を用いてディプロマポリシーを口頭説明し周知を図った。また、中間発表(6月30日)、修士論文研究発表会(2月2日)の冒頭で、ディプロマポリシーを記載した書類を大学院生と教員に配布し、大学院教務担当者から院生に向けてディプロマポリシーについての説明を行い、周知を図った。発表会では、各教員は積極的に質問や指導を行った。さらに、質問にとどまらず、別途コメント用紙を用いて院生への指導・アドバイスを行うよう努め、院生の学修及び研究意欲向上に関与した。これにより、3月には2名の長期履修生が修了し、ほぼ計画通り達成された。

小項目： (3)
具体事業名： 学生募集・広報
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 平成31年2月(見込)
事業説明： 他専攻と共に大学院リーフレットを作成した。また、30年度から大学院担当教員を増員し、科目を充実させることに合わせて専攻独自の大学院ガイドを充実させ、大学院説明会やオープンキャンパスにおいて活用して広報し、社会にアピールするよう努めた。その結果、社会人1名の受験者を得た。科目等履修や編入学の制度と併せた大学院での学修・研究のモデル作成には鋭意検討を進めている。

自己点検・評価委員会による評価

専攻の再編について、所属教員の見直し・科目の整備、専修免許状に関わるカリキュラムの充実がなされており、計画以上に目標が達成されている。ディプロマポリシーの周知徹底が実施されて、長期履修生2名の修了という結果に結びついたことは教育上の成果といえる。また、広報について社会人・中高年を意識したアピールの結果、社会人の受験者1名を得たことは評価できる。専攻独自の大学院ガイドを作成したことも注目すべき取り組みであるが、今後はこれに学修・研究のモデルが加えられることを期待する。

改善計画

通常及び長期履修生の具体的な学習(履修)の方法と在籍期間に合わせて無理のない研究の進め方や履修の「モデル」を作成して専攻内で協議・検討していく。

事業番号： 2-4
事業名： 心理学研究科(発達・学校心理学専攻、臨床心理学専攻、心理学専攻)
小項目： (1)
具体事業名： 教育活動の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 平成 29 年 9 月に公認心理師法が施行され、法で定められた科目名に適うようにカリキュラムを変更し、学則改正を行った。また「京都ノートルダム女子大学大学院公認心理師試験受験資格の取得に関する規程」を定め、「心理実践実習」については、外部機関に実習の依頼を行い、文部科学省および厚生労働省に対して確認申請書を提出した。法令施行前の入学者および修了生については特例となる経過措置期間にあたるため、入学年度に応じた公認心理師受験資格を満たす経過措置カリキュラムを設定し、在学生および修了生に提示した。

小項目： (2)
具体事業名： 社会貢献
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 臨床心理学専攻の大学院生は、ひきこもりサポートのメール相談事業について、教員の支援を得て活躍し、発達・学校心理学専攻の大学院生は、地域の親子を対象にした子育て支援教室を、教員と共に運営し、それぞれの専門性を生かした社会貢献を行った。

小項目： (3)
具体事業名： 広報、学生募集
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 計画に挙げた様に、学外者向けに広く宣伝を行い、博士前期課程の 2 専攻とも他大学あるいは社会人の入学者を得たことから、一定の宣伝効果はあったと評価できる。学内生においては、臨床心理学専攻には多くの進学者があり、入学者数は定員を超えたが、発達・学校心理学専攻については、社会人 1 名のみが受験し、学内進学者はいなかった。公認心理師資格取得を臨床心理学専攻のみとした影響もあると思われ、今後、2 専攻の定員あるいは存続について検討を行う。博士後期課程については、大学院説明会等で、博士論文の研究指導体制を示したが、受験には至らず、今後、専攻の存続あるいは廃止について議論を行っていく。

自己点検・評価委員会による評価

公認心理師受験資格取得に関するカリキュラムの改定や院生の社会貢献の活動など積極的な取り組みは評価できる。発達・学校心理学専攻や博士後期課程については、他大学院と比較しての本学大学院の魅力のアピールが十分とはいえない可能性も考えられ、アピールポイントを精査し改善を図るとともに、学外者向けだけでなく学部生に伝えることにより志願者の増加を目指すことも必要と思われる。

改善計画

本学の心理学教育は、学部心理学科および大学院博士前期・後期課程を通しての一貫教育に特徴があり、そのため専門科目も豊富で、また、学生・院生と教員が協同しての地域活動なども活発に実施しているが、その背景にある研究内容が十分に伝わっているとは言えない。そこで、公開講座や心理学科・心理学研究科研究紀要などを通して専任教員の研究活動を積極的に紹介し、研究への関心を高め、大学院志願者の増加につなげていく。

また、学内進学者の増加を目指し、2019 年度大学院入試において、学内特別推薦の日程を早めた。加えて、早期に大学院入学が決まった学生に対し、4 年次後期から大学院科目を一部履修できる学部生履修制度を導入した。これらの情報を学部生に周知することにより、学部と大学院の一貫教育をアピールし、学部で優秀な成績を修める学生の本学大学院への進学動機向上につなげていく。

- 事業番号： 3
- 事業名： 徳と知教育センター
- 小項目： (1)
- 具体事業名： アクティブ・ラーニングの導入等による共通教育の改革の推進
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 平成 30 年 3 月
- 事業説明： 全学共通必修科目「ノートルダム学」では、ゲスト講師による授業も含め 15 コマのすべてにおいて、学生のスマホを利用した授業支援システムを使った授業が実施できた。具体的には、授業の最後に内容に関する質問への回答と出題に対するコメントを学生に書かせて、それをスクリーンに投影した。その結果、学生の授業参加意識が高まり能動的な学びを活性化させるとともに、自校教育における「ミッション・コミットメント」や学歌の定着など、目覚ましい授業成果が得られた。
- 小項目： (2)
- 具体事業名： 英語教育の充実
- 事業達成度： (B) 計画を実施中
- 事業説明： 教育成果を測るため、過去に実施が途絶えていたアチーブメントテストを復活したり、職員のシスターの協力のもと、授業についていきかねる学生のフォロー体制をしいた。さらに英語基礎授業担当の非常勤講師の集いを実施し、授業内容の調整や情報の共有を図った。しかし、学生の能力に応じた英語基礎授業の充実化や学生支援の体制構築については未だ途上である。継続して英語教育の体制整備をすすめる。
- 小項目： (3)
- 具体事業名： 情報教育の充実
- 事業達成度： (A) 計画どおり達成
- 達成年月： 平成 30 年 3 月
- 事業説明： 学生の情報関連のリテラシー能力を高めるための教育を予定通り、二種類の方法で充実させることができた。一つ目の、学生が個別に質問・相談することができる「フリーレッスン」の利用者増に関しては、水曜日の 5 講時の徳と知アワーの開始と相まって、後期の水曜日の利用者は 4 割増しとなった（詳細は後述）。二つ目の情報教育科目の充実に関しては、平成 29 年度から「情報科学入門」を新設することで、プログラミング教育という最新動向に対応した教育を推進できた。
- 小項目： (4)
- 具体事業名： 入学前教育及び高大接続の推進
- 事業達成度： (S) 計画以上に達成
- 達成年月： 平成 30 年 3 月
- 事業説明： ノートルダム女学院教員との間で検討会を重ね、平成 30 年度以降のプレップ総合コース高校 1 年生における大学との連携教育のプログラムを企画、作成した。また入学前教育の一環として、業者委託によるものであるが、英語、数学の基礎や文章表現などの入学前通信教育講座を試行的に実施した。さらに本学開催の入学前講座は、連携協定校が増えたこともあり、前年度を上回る 38 名の高校生の参加（前年度 17 名）を得た。同時に、前年度の倍以上の教員および在学生の講座各プログラムへの積極的な参加を得た結果、充実した内容で実施できた。

小 項 目： (5)
具体事業名： 徳と知アワーの活用による学習活動の活性化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： キャリア教育やその他の学生の授業以外の学習等の充実に資するため、水曜 5 講時は通常の授業を実施しない「徳と知アワー」を開始したことによって、説明会や学生の活動等に有効に活用することができた。たとえば、水曜日の午後の 3 時間の間にフリーレッスンを情報演習室にて利用する学生数は、平成 28 年度の後期と平成 29 年度の後期を比較すると、475 名から 667 名へと 4 割増しとなった。

小 項 目： (6)
具体事業名： 自校教育に係る SSND のシスター方との連携と交流
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 1 年次生の前期の必修科目「ノートルダム学」に、平成 29 年度は合計 6 名の SSND（ノートルダム教育修道女会）のシスターからの講話を取り入れたのであるが、このうちの 5 名がシスターズラウンジにおられることにより、1 年次生を中心とした学生がシスターと語り合いながら昼食を取る習慣ができた。さらに、シスターによる毎週の手芸教室に参加して手を動かしながら、大学生活について語り合う姿も見られるようになった。

小 項 目： (7)
具体事業名： 徳と知教育センター開設記念式典などの実施
事業達成度： (B) 計画を実施中
事業説明： 公開講座については、末生流笹岡家元、笹岡隆甫氏を講師に、「いけばな～2020 年それ以降に向けて～」と題して、共通教育科目「ホスピタリティ京都」の 1 コマ授業を公開する形式によりセンター主催講座を実施したが、センター開設に関わる記念式典は特に開催しなかった。今後、センターの取り組み報告という形で適宜、学内周知の機会をつくることを考える。

自己点検・評価委員会による評価

徳と知教育センターが実質的に稼働した 1 年目において、アクティブ・ラーニングの導入や共通教育改革の推進に積極的に取り組んだ。特に、全学共通必修科目「ノートルダム学」の全ての授業でスマホを利用した授業支援システムを使い、学生の授業参加意識を高め能動的な学びの活性化を実現したことを高く評価する。更に、徳と知アワーの開始や情報リテラシーを高める教育の充実に努めるとともに、ノートルダム女学院高等学校との連携教育プログラムの作成等、入学前教育や高大接続を積極的に推進したことは大きな前進と捉える。今後は、全学共通の英語教育において、クラス間での授業内容や評価基準の調整のみならず、成果の検証を含む体制整備が進められ、具体的な成果が可視化できることを期待する。

改善計画

共通教育の英語教育については、今後とも、英語への関心や学習意欲の全体的な底上げと、習熟度の比較的高い学生に対する英語応用科目の受講促進など英語能力養成への取組をすすめていく。その過程で、センター兼任教員を中心に、非常勤講師との間で基礎、総合の必修授業のクラス間の教育目標や授業進捗状況などの共有化をはかるとともに、外部テストを利用して授業成果を評価、検証するしくみを構築していく。

Ⅱ 大学業務・事業報告

- 事業番号： 4
事業名： **大学改革**
小項目： (1)
具体事業名： 大学改革
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 学長の任期期間と合わせるべく、学部長等役職者および委員会委員の任期のズレの見直し、人事委員会及び財務委員会の設置、学部長等会議の開催見直しなど、管理運営の継続性強化、責任明確化、効率化を図るとともに、大学の将来計画の検討を開始した。
現代人間学部の平成 30 年度入学にかかる学生募集については、定員充足を図るべく、広報活動費も増加させ、教職員一丸となって取り組んだ。その結果、志願者は、昨年度の 1.19 倍、入学者は昨年度の 1.22 倍となった。
- 小項目： (2)
具体事業名： 学部学科改組
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 第 1 期計画の現代人間学部（福祉生活デザイン学科、心理学科、こども教育学科は平成 29 年 4 月 1 日に開設した。実施計画の変更等に伴う、AC（アフターケア）教員審査を適切に行い、1 年間の履行状況報告についても内容に遺漏なく提出した。
第 2 期計画の人間文化学部の改革にあっては、当面、名称変更を行うこととし、平成 31 年度から人間文化学部は国際言語文化学部、人間文化学科は国際日本文化学科に改称するための文部科学省大学設置・学校法人審査会大学設置分科会運営委員会への所定の手続きを終えた。
もって、平成 30 年 5 月末に文部科学省へ法人寄付行為とともに、学則の変更を届け出て完了する。
また、平成 33 年度からの大学の将来構想について、将来構想委員会から教育組織検討部会へ大学院の組織、学部の教育研究組織改革等について諮問し、鋭意検討中である。

自己点検・評価委員会による評価

大学の管理運営の継続性強化、責任明確化、効率化を図るために、新しく人事、財務委員会の設置や、学部長等会議の開催を取りやめたことは評価できる。今後、各委員会をいかに機能させるかが期待される。また、学生募集についての志願者及び入学者のほぼ 20%増については、評価はされるが、定員を満たしていない現状に対し、さらなる努力が望まれる。

大学の将来計画については、大学院の現状を踏まえて、とくに応用英語専攻の建設的な改善計画の提示が待たれる。

改善計画

・福祉生活デザイン学科

入試広報（大学ホームページ、学科オリジナルサイト（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）及び高等学校の模擬授業などを通じて、高校 3 年生だけでなく 1、2 年生への情報発信を含めて、福祉生活デザイン学科の設置の目的や意義、教育課程の特色の周知を図り、さらなる志願者数の拡大に努めたい。

・心理学科

学科オリジナルサイト、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬授業などによる学科独自の学生確保の広報活動の成果は出てきており、今後も更なる学生確保策の推進や心理学科の専門教育の充実した内容や学生への丁寧なサポートをアピールし、学生確保につなげる。

・こども教育学科

継続的に、入試広報（大学ホームページや高等学校への学校訪問、オープンキャンパス等）及び高等学校の模擬授業などを通じて、こども教育学科の設置の目的や意義、教育課程の特徴の周知を図ることで志願者数の拡大に懸命に努めた甲斐があって、今年度は、昨年度と比べて、志願者数（83→106人）、合格者数（68→95人）、入学者数（46→66人）ともに増加したが、定員充足には至らなかった。次年度の募集にあたって、いっそう力を尽くしたい。

・大学院の将来構想

平成 29 年度より引き続き、大学院の将来構想について、将来構想委員会、教育研究組織検討部会において検討し、平成 30 年 3 月 28 日に中間報告としてまとめた。中間報告において継続課題とされた応用英語専攻については、7 月 13 日に応用英語専攻に更なる改革・改善案、意見を求め、9 月 28 日に提出された改革等案を中心に議論を重ねて、10 月 15 日に最終報告となる「大学院の将来構想について（報告）」を取りまとめた。

最終報告については、教育研究組織存続等の将来にかかわるもので、今後、大学評議会、管理運営会議を経て法人での審議・決議事項となるので、この報告には添付を控える。

事業番号： 5

事業名： 教育課程（カリキュラム）改革等

小項目： (1)

具体事業名： 教育課程の体系化・構造化の推進

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

事業説明： ディプロマポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいてカリキュラムが機能しているかデータ収集・分析し評価する「カリキュラム・アセスメント」の具体化に向け、徳と知教育センターと業務の調整を行った結果、評価手法開発には至らなかったが、平成 30 年 7 月を目途に現行カリキュラムの評価に着手する予定である。徳と知教育センターでは、三つのポリシーの一体的策定の観点から平成 33 年度入学者用の新三つのポリシーを取りまとめる方針の下、現行カリキュラムの「アセスメント・ポリシー」を平成 30 年度の早期に策定することとしており、これを受けて教務委員会で現行カリキュラムの検証を行う。

小項目： (2)

具体事業名： アクティブ・ラーニングの推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 2 月

事業説明： 学生の能動的な学修を促すアクティブ・ラーニングを推進するため、徳と知教育センターが中心となって、平成 29 年 4 月から授業支援システム「manaba（マナバ）」とその付帯機能「respon（レスポン）」を導入し、これらが利用できる環境を整備した。利用方法の説明と授業での使い方や活用例の共有を目的とした勉強会（5 月 13 日）を開催し、効果的な授業方法の普及啓発を図ったほか、レポート等の提出方法についての講習（12 月 11 日～18 日）など、授業期間中の様々な場面での活用促進に努めた。

小項目： (3)

具体事業名： 再課程認定を契機とした教職課程の充実化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 12 月
事業説明： 教育職員免許法の一部改正を受け、平成 31 年度からの新課程開設に向けて特別支援を除く全ての教職課程について再課程認定申請を行うことに伴い、教職課程委員会カリキュラム等部会を中心にカリキュラムの見直しを行った。全課程で特別支援教育に関する科目を新設、総合的な学習の時間の指導法に関する科目も新設（中等課程では従来科目と統合）したほか、初等（幼・小）課程では「外国語（英語）」「外国語（英語）指導法」の新設、「アクティブ・ラーニングの指導法」の科目区分移動により、法改正の趣旨に対応したカリキュラムの充実化を図った。

自己点検・評価委員会による評価

教職課程の再課程認定申請に伴い、教職課程委員会カリキュラム等部会を中心にカリキュラムの見直しを行い科目新設、科目区分移動等、法改正に対応した適切なカリキュラムの充実化を達成したことを評価する。また、徳と知教育センターとともに、manaba や respon といった授業支援システムを導入し、効果的な授業方法の普及や活用促進を行ったことにより、学生の能動的な学修を促すアクティブ・ラーニングの基盤整備ができたことも評価できる。なお、徳と知教育センターとの調整が必要とされる業務については早急に検討し、カリキュラム・アセスメントの具現化、アセスメント・ポリシーの策定、現行カリキュラムの検証等に取り組むことが望まれる。

改善計画

教務委員会においては引き続き徳と知教育センターとの調整を進めるとともに、本年 7 月に設置された教学マネジメント会議及びその下に置かれた「学修成果の把握等に関するワーキンググループ」と緊密な連携を図り、カリキュラム・アセスメントの具現化、現行カリキュラムの検証等を行い、アセスメント・ポリシーの策定に貢献する。

事業番号： 6
事業名： 学生募集・広報活動
小項目： (1)
具体事業名： 学生募集活動—志願者数の増加
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 平成 30 年度入試志願者は 569 名（平成 29 年度入試志願者は 467 名）であり、対前年比 122%に増加した（目標達成率 93.7%）。平成 29 年度のオープンキャンパス参加者は 1,377 名（平成 28 年度は 1,221 名）であり、対前年比は 112.7%となった。目標数値は、1,500 名に対して、目標達成率は 91.8%となり、概ね達成したといえる。
高校訪問は、5～7 月（教職員）436 校、9～10 月 170 校で合計延べ 606 校を訪問し、目標を達成した。また、平成 29 年度は 2 校が新たに高大連携校となり、本学の連携校は計 8 校となった。

小項目： (2)
具体事業名： 広報活動—大学広報の充実強化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： LINE、Twitter などの SNS を活用、公式ホームページのリニューアル、交通広告など

を積極的に活用し広報活動を行った。各学科の広報として、地下鉄ホームドアの広告掲出を行った結果、心理学科のブログの月間 PV 数、アクセス数が、掲出前 PV 数平均 685、アクセス数 245 であったのに対し、平成 30 年 1 月掲出後は、PV 数 4879、アクセス数が 1529 と増えた。人間文化学科の各学科ブログは、掲出前月間 PV 数が 150、アクセス数 60～80 であったのに対し、掲出後は、PV 数平均 264、アクセス数は、約 150 に伸びた。今後も Web、新聞・雑誌、交通広告などを利用し、大学の活動や学科の学びを積極的に広報していく。

自己点検・評価委員会による評価

具体的な数値目標を掲げ、広報活動の見える化を図りその活動の活性化や成果を検証していることは評価できる。前年度の改善計画に則り実行した成果が数字として表れたことは、事業の方向性を肯定できると言える。しかし、情報に触れる回数が増加することが広報の成果や効果とは言い切れず、新入生調査等によりその先の成果を見通した活動への評価や検証が求められる。特に、具体的なマーケティングとそれに向けた活動展開等の記述がみられず、その点を踏まえた評価と計画が求められる。

改善計画

平成 29 年度の事業計画には記載していないが、新入生調査による広報活動の成果の評価分析は、既に取り組んでおり、全国統一模試の結果などをふまえた学科別受験者層、受験者出身高校レベルの分析をはじめ、月別、地区別、媒体別等、あらゆる受験生獲得のためのマーケティングも日常的に行い、経年比較や軌道修正を繰り返しながら広報活動を行っている。

今後はこれまでの蓄積をふまえた上で、本学の教育の特色を効果的に打ち出すとともに併願校への受験者層を取り込むターゲティングをさらに深め、より対費用効果の高い広報活動に取り組みたい。

事業番号： 7
事業名： 入学試験関係
小項目： (1)
具体事業名： 入学定員確保への対策
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 平成 29 年度は、入学検定料の引き下げ、英語外部検定試験利用方法の見直し、A0 入試におけるオープンキャンパス参加型の実施(福祉生活デザイン学科、こども教育学科)などを行った結果、平成 30 年度入学試験における志願者数、合格者数ともに前年度対比 20%以上増加した。

小項目： (2)
具体事業名： 高大接続改革に係る入学試験の検討
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 平成 30 年 8 月 (予定)
事業説明： 文部科学省からの平成 29 年 7 月 13 日付の「大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を受けて、入試委員会において「学校推薦型選抜」「総合型選抜」「一般選抜」の内容を検討してきた。平成 30 年 8 月には一般に向けて 2020 年度入試の予告を行う予定で継続して検討中である。

小項目： (3)
具体事業名： 平成 30 年度入学試験
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年8月（予定）
事業説明： 学生募集において広報課と連携しながら情報の周知に努めた。また、WEB 合否結果通知システムを導入することにより受験生の個人情報保護しながらスムーズに結果通知を行うことができ、受験環境の改善につながった。さらに、入試実施上ミスがなく適切な選抜を行えた。これらの取り組みが入学者数回復の一因となっていると考えられる。

小項目： (4)
具体事業名： 入学試験ガイドの全面改訂
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成29年7月
事業説明： これまで2色刷りで作成していたものをカラーにするとともに内容の掲載方法を一新し、読み手が情報を受け取りやすい広報ツールとしての冊子を作成した。

自己点検・評価委員会による評価

入学検定料の引き下げやオープンキャンパス型AO入試の導入を志願者増につなげるとともに、WEBでの合否結果通知のしくみや入学試験ガイドの全面改訂についても入試環境の改善につながると認められ、評価できる。高大接続改革に係る入学試験の検討については、高等教育機関としての本学の質が問われるとともに、学生募集を左右する重大事項として十分な検討と入念な準備を求めたい。

改善計画

高大接続改革に係る入学試験の改革については、入試委員会においてこれまでの入学者追跡調査による検証とともに、学生募集の観点からも検討を重ね、本学のディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーに基づき、学力の3要素を測る入学者選抜方法へと改善していく計画である。

事業番号： 8
事業名： **学生の活動、学生支援等**
小項目： (1)
具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成30年3月
事業説明： 課外活動について、5月に行った第1次調査の際、加入率が30%を切ったため、執行部会が主体的に新入生歓迎イベントとして「クラブとランチタイム」「夏のミニ運動会&BBQ大会」を企画立案し、多くの新入生が参加した結果、加入率を35%まで引き上げることができた。また、リーダースセミナーにおいても学生が主となり企画するなど、学生が主体的に活動する機会を多く設けた。

小項目： (2)
具体事業名： 学生支援について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成30年3月
事業説明： 月に一度行う総クラブ会議の事前に執行部会と学生課とでプレミーティングを実施した。大学生活を盛り上げる方策として学生が新企画を提案し実施するに至るなど有意義なミーティングとなった。

また、保健室では、学生が自ら健康の保持増進に取り組めるよう希望者に運動や食事面での個別指導を行ったり、定期健康診断で保健師・看護師による面談ブースを設け、

約 30～40%の学生と面談を実施した。

小 項 目： (3)

具体事業名： 学生相談室について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： ① 新入生・在学生に対するメンタルヘルス・スクリーニングの実施

新入生全員を対象に、スクリーニング（学生相談室専門相談員と約 1 分間の個別面談）の実施と、在学生全員の健康調査票のチェックを行った。これにより、要フォロー学生の早期発見と早期支援に繋げることができた。また、来談のない要フォロー学生には、来談を促す手紙を送付することで、来談のきっかけ作りを行なっている。

② 修学上の配慮が必要な学生に対するキャンパスサポートとの連携

平成 29 年度は 21 件のキャンパスサポートに関与した。支援が必要な学生について、学生本人・保護者・教員と情報共有を行い、学生の状態やニーズ、支援の方向性について理解を共有するとともに、支援における学生相談室の役割を明確にすることで、質の良い相談活動へとつなげた。

③ 保護者や医療機関など学外専門機関との連携の強化

医療的なサポートが必要な学生について、適宜医療機関につなげ、連携して支援にあたった。また、必要に応じて保護者との面談を行い（25 件）、心理教育や学生への関わりについての相談・助言を行なった。新規利用者の相談種別の中では“精神症状”が全体の 39%と最も多いことから、今後も円滑な連携を続けていく。

④ グループ活動の実施

コミュニケーションや対人関係に不安を抱えた学生を対象にした“ほっこりサロン”（全 7 回開催）や、昼休みに学生相談室を開放し、予約無しで誰でも相談室を利用・体験できる“hana ほっとスペース”（全 14 回）を実施した。利用学生に好ましい変化が多く見受けられることから、今後も継続して実施していく。

⑤ 教職員研修の実施

前期・後期 1 回ずつ全 2 回の教職員研修会を以下の通り実施した。学生の就学サイクルに応じた学生サポートのあり方や各教職員の役割、大学における合理的配慮のあり方について、理解を深める機会となった。

前期：テーマ 「卒業期における学生サポート」（平成 29 年 9 月 20 日開催）

講 師 心理学 教授 高井直美、教務課 主任 寺西満美、キャリアセンター事務室 職員 柴田 有理、学生相談室 相談員 河 未緒

後期：テーマ 「大学に求められる合理的配慮とは何か」（平成 30 年 3 月 14 日開催）

講 師 京都大学 准教授 村田 淳

自己点検・評価委員会による評価

学生の課外活動促進のため、さまざまな試みやイベントを企画、実施したことにより課外活動加入率を 35%に引き上げたことは評価するが、目標としていた加入率 40%台に乗せ、より一層の課外活動の活性化と積極的な支援を継続することが期待される。また、学生の健康増進に取り組むため、保健室で運動や食事面での個別指導を行った他、定期健康診断の際に 40%近い学生と直接面談を実施する等、地道な取り組みを評価する。学生相談室ではメンタルヘルス・スクリーニングの実施やフォロー体制の構築、配慮が

必要な学生に対するキャンパスサポートとの連携、対人関係に不安を抱えた学生を対象にした「ほっこりサロン」や「hana ほっとスペース」等、手厚い学生支援の取組を高く評価する。事業計画に掲げていた障がいのある学生に対する支援の規程化を期待する。

改善計画

特別な支援を必要とする学生に対しての配慮について、さらなる支援体制の強化と、必要かつ合理的な配慮が提供できるよう5月に「京都ノートルダム女子大学キャンパスサポート規程」を制定した。また、課外活動については引き続き学生が主体的に活動できるイベント等を企画し活性化を目指していく。

事業番号： 9

事業名： 大学間連携

小項目： (1)

具体事業名： 京都工芸繊維大学との連携について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 大学間協定に基づき、大学入試センター試験を共同実施したほか、施設の共同利用として本学松ヶ崎グラウンドの利活用を推進した。教学面では「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラム」に係る単位互換制度により、本学の学生計3名に修了認定書を交付した。京都工芸繊維大学の外国人留学生等計26名を対象に「KIND日本語教室」を開講し、本学日本語教員養成課程の学生計21名が日本語教育実習の一環として模擬授業を実施した。また、京都工芸繊維大学のグローバルコモンズにおいて本学の学生が英語で外国人留学生と交流する連携活動を行った。

小項目： (2)

具体事業名： 京都府立医科大学との連携について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座に位置づけられている「病児の発達と支援」（共通教育科目）は計14名が受講、京都府立医科大学附属病院の医師と看護師長による講義や小児医療センターの見学を実施した。前年度までに基礎講座を受講した9名が「小児医療ボランティア養成講座実践講座」に参加、所定のボランティア活動参加時間を満了した「学び支援」参加者1名及び「遊び支援」参加者3名には実践講座修了証が授与された。

医療サポート語学プログラムの一環として、同大学附属病院の医師を講師に迎えた「医学概論Ⅱ」を開講し計10名が受講、「医療サポート語学プログラム病院実習」は5名が受講した。さらに同大学附属病院の外来部門に開設した本学心理臨床センター「こころの相談コーナー」に本学から臨床心理士を配置し、年間54件の相談を受け付けたほか、小児医療センター新生児集中治療室入院児の保護者等に対するラウンド活動を年間93回実施した。

小項目： (3)

具体事業名： カトリック系女子大学との連携について

事業達成度： (A) 計画通り達成

達成年月： 平成29年11月

事業説明： 11月に行われた第17回カトリック女子大学総合スポーツ大会では、聖心女子大学、白百合女子大学、清泉女子大学、ノートルダム清心女子大学、本学の5大学が連携してスポーツを通じた友好を深めた。約30名の学生と学長・教職員が参加し、本学は準優勝の成績を収めた。また、カトリック系大学には限らないが、10月には本学にて2017年度女子大学連盟総会が開催され、全国から23の女子大学の学長等が出席した。その際に議題の一つとなった「LGBTの受け入れについて」は、女子大学が連携して今後も情報共有を行うことになり、日本女子大学が中心となって発足した「LGBTに関する女子大学情報交換会」を通して連携を深めた。

自己点検・評価委員会による評価

京都工芸繊維大学との連携は、大学入試センター試験の共同開催や施設の共同利用など、連携開始以来、継続が良好に維持されている。教学面では、「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラム」に係る単位互換制度が有効に機能していることは評価できる。

京都府立医科大学との連携は、それぞれの取り組みに位置づけられる各授業において、府立医科大学の医師、看護師による講義や、実際のセンター内でのボランティア活動など、有用性の高い連携が図れており、また、心理臨床センターの活動も、年々有効性を増していることは、大いに評価できる。

さらに、「LGBTに関する女子大学情報交換会」については、今後の情報発信への本学の貢献が期待される。

改善計画

「LGBTに関する女子大学情報交換会」への参加をきっかけとし、LGBTへの理解及び今後の対応を検討するため、平成30年3月に「LGBT検討部会規程」が制定され、平成30年度には第1回部会が開催された。今後、教職員及び学生を対象とするLGBTに関する研修の実施が検討される予定である。

事業番号： 10

事業名： 国際教育・交流

小項目： (1)

具体事業名： 大学間連携に基づく海外留学・海外研修の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： ①短期海外研修

平成29年度は改組に伴う共通教育の変更にあわせ、新1年次生からは「海外研修（語学）Ⅰ」「海外研修（語学）Ⅱa」「海外研修（語学）Ⅱb」「海外研修（生活と社会）」「海外インターンシップ」の5科目を設置した。短期海外研修は、新入生を含め全学部学科学生を対象とした研修で、韓国、オーストラリア、イタリア、ニュージーランド、アメリカへ計28名を派遣した。

②長期派遣留学生

平成29年度は、海外11カ国21大学2機関との協定に基づく連携事業を充実させ、各種留学制度により年間37名の長期留学生（前年度からの継続者を含む）を海外の協定大学等へ派遣した。派遣留学生に対しては、財政支援と海外留学促進を図るため、奨学金給付又は授業料減免を実施した他、留学先での学修や生活状況について毎月メールによるレポートを提出させ、それに対して一人ひとりへ返信を行うなど、留学中のサポートを確実に行った。

小項目： (2)

具体事業名： 留学に必要な語学試験の受験促進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 留学に必要な語学試験の受験を促進するため、TOEIC/TOEFL を希望すれば毎月受験できる体制を整え、年間延べ 357 名が受験した。グローバル化の要請に応えるべく海外留学派遣への対応及び、留学前の補助教育として、IELTS 試験対策講座を開講した結果、留学予定者を含め 31 名の学生が参加した。

自己点検・評価委員会による評価

大学間連携に基づく海外留学や海外研修については、短期海外研修・長期派遣留学生ともに、概ね計画に沿った学生数が派遣できている。また、長期派遣中の留学生に対するサポートについても、大いに評価できる。本年度の取り組みを継続すると共に、国際教育や交流の成果を検証するために、現在の派遣学生数に加え、海外留学や海外研修に対する在学生のニーズや参加者の満足度といった指標の導入についても検討されたい。

改善計画

海外研修では、海外研修説明会においてアンケートを実施しており、今後実施してほしい海外研修プログラムや海外研修に関する質問、希望、意見を記載する欄を設け、学生のニーズを調査している。また、海外研修参加者については、研修修了後の自己点検・評価表を提出させ、満足度を調べているが、記述式のものであり、今後は、数値化に向けて取り組む。また、海外留学では、派遣留学説明会やグローバル英語コース留学説明会のアンケートでも学生のニーズを確認できるようなアンケートに改良する。中長期の留学から帰国した学生には、留学報告書の提出を課しており、その報告書での目標達成等について記述させているが、今後は、満足度を数値にて記載できるよう改良する。

なお、17. 危機管理で指摘のあった留学中の危機管理体制等について、事業計画で項目を設けて検討し、実行する。

事業番号： 11
事業名： 外国人留学生関係
小項目： (1)
具体事業名： 交換留学生の受け入れ、海外からの直接出願の促進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 平成 29 年度は、本学と協定を結ぶベトナム、タイおよび香港の大学から交換留学生計 3 名を受け入れた。また、海外からの直接出願、日本留学試験を利用した渡日前入学許可を利用し、3 名が入学した。外国人留学生数は、交換留学生を含め、大学院生、学部生合計 43 名となった（平成 29 年 5 月 1 日現在）。

小項目： (2)
具体事業名： 外国人留学生募集広報活動の強化
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 外国人留学生の募集については、平成 29 年度は、広報活動を強化し、外国人留学生募集リーフレットの作成、ホームページの改訂を行った。また、8 カ国語に対応した媒体への参画、国内の指定日本語学校への訪問を行った。国内の 5 ガイダンスでは、54 名、海外（香港）では、高等教育の日本語教育担当者へのガイダンスや高校生を対象に

したガイダンス、合計 7 ガイダンス（教育関係者対象説明会を含む）に出展し、95 名と面談した。対面募集を通して、質を重視した外国人留学生の募集を行うことができた。

小 項 目： (3)
具体事業名： 外国人留学生の生活支援の充実
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 外国人留学生の生活支援の充実を図るため、松ヶ崎学生館の入居管理、入学時オリエンテーションを行った。また、在学中の生活相談、休暇期間中の所在確認の徹底、留学生会などの活動補助を行った。外国人留学生 2 名が退学したが、在留管理を徹底した結果、除籍者や行方不明者を出すことがなかった。

自己点検・評価委員会による評価

ホームページの改訂、多様な広報媒体への参画など、広報活動の強化により海外から直接出願、渡日前入学許可を利用した 3 名の入学を得た。在籍留学生へのきめこまやかな生活支援によって除籍者を出さなかったことと併せて大いに評価できる。ただし、在籍留学生 50 名の見込み数には達しなかったことから、協定を結ぶ東南アジア諸国に加え、新規ルートの開拓なども視野にいれながら、引き続き国内外でのガイダンスや対面募集を通じて留学者増を目指されたい。

改善計画

外国人留学生の募集のため、東南アジア諸国以外にも協定を締結したいところであるが、本学では、日本語で行われている授業のみであり、英語で行われる授業が無いため、新規ルートを開拓するためには、学内で英語による授業が開講できるかを議論する必要がある。また、日本語教育が充実している諸外国についてもリサーチをする。国内でのガイダンスや対面募集での内容をより充実させ、魅力的な説明により、受験者を増やし、在籍留学生数の増加に努める。

事業番号： 12
事業名： 社会貢献、地域連携等
小 項 目： (1)
具体事業名： 京都府・京都市の地域連携事業への参加
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 京都府と北山地域の商店街等の連携「北山ぱーとなーず」の取り組みの一つとして、10 月末から 11 月にかけて行われる「北山月間スタンプラリー」に参画した。本学は ND 祭と公開講座開催時にスタンプラリーのポイント地点として参加した。イベント全体では、参加後のプレゼント応募者が、昨年度より 100 件増加したとの報告があった。
京都市の京都創生 PR 事業「京あるき i n 東京」のイベントの一つである「大学による特別講座」に参加、平成 30 年 3 月 9 日、京都造形芸術大学・東北芸術工科大学外苑キャンパスにて、生活福祉文化学部鳥居本教授が「清少納言・紫式部とめぐる京のまち」をテーマとして講座を行った。受講生は昨年度より 83 名増の 229 名であった。
また、平成 30 年 1 月 5 日実施された左京区の新春文化の集いでは、左京区役所から本学に依頼があり、4 年次生 1 名が司会を担当した。

小 項 目： (2)

具体事業名： 大学の教育研究成果への社会の還元
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 6 月
事業説明： 本学学生、教職員及び地域住民を対象に、京都市左京北地域包括センター主催の認知症サポーター養成講座「認知症への理解と高齢者への支援」を本学で開催した。本学ホームページにて学外へ広く周知し、一般参加者及び本学学生など昨年度より 11 名多い 28 名が参加した。

小項目： (3)
具体事業名： 地域への公開プログラム等の開催
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 5 月、11 月
事業説明： 心理学部・心理学研究科・心理臨床センター・徳と知教育センター共催のノートルダム遊びプロジェクト「自然と遊ぼう！」は、地域の子どもと保護者を対象に「心理・教育フィールド研修」「こどもと自然」の授業履修生が企画段階から関わり、平成 29 年 5 月と 11 月に実施した。146 名（5 月）と 167 名（11 月）の参加があった。（他大学との連携講座については、「事業番号： 9 事業名： 大学間連携」を参照）

小項目： (4)
具体事業名： 地域連携に関するパンフレット作成やホームページの充実
事業達成度： 「(C) 未達成（50%程度以下）」
達成年月： 平成 31 年度
事業説明： 予算編成の関係でパンフレット作成ができず、平成 30 年度以降も予算編成の関係上、数年に 1 回の作成となった。平成 30 年度に再度事業計画を行うが、パンフレット作成のほかにも連携事業に関係する科目の魅力が学生により伝わるような情報提供のあり方を考えていきたい。

自己点検・評価委員会による評価

京都府、京都市および北山地域との連携事業や協力業務に成果があがっており、評価できる。今後は行政や団体の企画事業への参画だけでなく、本学自らが企画する連携事業を目指すことを期待する。

「自然と遊ぼう！」「認知症サポーター養成講座」はともに、学生の教育や教職員の研修機会と社会貢献、地域連携の両面を備えた優れた取り組みである。それぞれ実績をあげており大いに評価できる。その一方、事業計画にあった「医療英語力をもつ人材育成」「小児医療ボランティア」については、その趣旨に沿った実績をあげているかどうかの言及がない。成果の検証は必要である。

改善計画

本学独自の連携事業に関して、平成 30 年度から近隣企業との連携事業実施に向けての協議を開始した。学生のアイデアを生かしたオリジナル商品の開発・販売、店舗活性化のための学生による調査及び分析などを行う予定である。

また、医療英語力をもつ人材育成を目的とする「医療サポート語学プログラム」、「小児医療ボランティア養成講座」とも、学生と受け入れ側それぞれの感想及び意見を、プログラム実施の成果の検証や今後のプログラムの在り方に反映できているといえないため、反映できるような流れを築いていく。

事業番号： 13
事業名： ファカルティ ディベロップメント (FD) 関係

小 項 目： (1)
具体事業名： 授業評価アンケート
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 学部開講全科目（一部の実習科目を除く）を対象として実施した。平成 30 年度から教育支援システム manaba の機能を使用して実施するのに備え、従来のアンケートシートによる実施と manaba による実施を併用した。

アンケート結果の教育改善への活用については、次のとおり実施した。1) 科目別集計結果、全体集計結果を、FD 委員会委員および学部長、学科主任が閲覧し、各学科での検討材料とした。2) 教務課に科目別集計結果、全体集計結果を伝達し、教務課から教務委員会に報告された。3) 課長会において、主に設備面の問題点を関係部局へ伝達し、配当教室や設備面の対策がなされた。4) 各科目の担当教員は科目ごとの集計結果をもとに授業について点検し、改善に向けた今後の取り組みをフィードバックした。その内容は、学内 Web にて公開した。

小 項 目： (2)
具体事業名： オープンクラス
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 2017（平成 29）年度は 3 週間のオープンクラス・ウィークを実施した。期間中は、原則として全ての学部開講授業を、本学の教職員と学生を対象に公開した。授業参観者から提出されたコメントシート（提出数 29）には、参観した授業についての感想や助言が寄せられ、その内容は授業担当教員へ伝えられた。

小 項 目： (3)
具体事業名： FD 研修会・全学 FD 教員研修会
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： FD 研修会については、「＜言語化実践＞と＜振り返り＞が受講生の成長を促す授業—低単位・低意欲層に向けたキャリア教育プログラム—」（講師：京都産業大学 文化学部 鬼塚 哲郎教授）と「いのちを輝かす教育」（講師：眞田雅子学長）2 つの研修会を実施した。

全学教員研修会については、「社会とつながるゼミ運営」をテーマに、酒井久美子准教授（福祉生活デザイン学科）と廣瀬直哉教授（心理学科）による事例報告および参加教員がゼミ授業の運営についてグループディスカッションが行われた。

自己点検・評価委員会による評価

昨年度の以下の小項目（1）授業評価アンケートと（2）全学 FD 教員研修会に、オープンクラスの小項目を別に設け、各項目の検証や評価が行いやすくなった。

来年度からの manaba 利用の授業評価アンケートに備え、従来のアンケート形式との併用や、FD 研修会、オープンクラスを通じてフィードバックもなされ、教員の資質向上や授業改善に活かす努力が見られる。アンケートの集計結果は、教務委員会や各部署、教員に報告され、具体的な課題とその改善に向けた今後の取り組みへ結びつける努力が見られる。引き続き判明した課題に関して、具体的にどのような改善に繋がったかの記載を求めたい。

全学 FD 研修会に関しては、参加者の評価の集計結果から、発展的、継続的な事業目標の設定を期待したい。

改善計画

授業評価アンケートの結果の活用については、2018 年度から実施を担当する徳と知教育センターと協力し引き続き取り組む。今後は、授業評価アンケートの結果をもとに改善された点について、関係部局に対し報告を依頼し、事業報告に具体的な改善点を記載できるようにする。

F D 研修会・全学 F D 教員研修会については、参加者のアンケートなど教員の要望やニーズをもとに、学内外の動向や補助金の条件なども考慮しつつ、より発展的な内容となるよう事業目標を設定する。

事業番号： 14

事業名： 自己点検、認証評価関係

小項目： (1)

具体事業名： 自己点検・評価の実施

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 自己点検・評価委員会では、「平成 29 年度以降における自己点検・評価の実施計画」に基づき、平成 29 年度の自己点検・評価を実施した。

具体的な実施内容は次のとおりである。平成 29 年 5 月に法人に提出された『平成 28 年度事業報告書』の内容に対し、6 月から 9 月にかけて自己点検評価委員会及び自己点検・評価専門部会で点検・評価を行った。点検・評価結果は平成 29 年 9 月に各部局へ通知し、これを受けて、各部局は改善計画を策定し、平成 30 年度事業計画に反映させた。平成 29 年 12 月には、『平成 29 年度 自己点検・評価報告書（対象年度：平成 28 年度）』を発行し、Web にて公開した。これらすべての過程で、可能な限り、具体的データをもとに点検することが必要であるが、十分なデータを各部局が用意することが次の課題となる。

自己点検・評価委員会による評価

平成 29 年度の自己点検・評価を定められたプロセスに基づき点検評価を行い、平成 29 年度自己点検評価報告書を公開することができた点は評価できる。しかし、事業説明にもあるように点検をしている部局にはあいまいな目標設定や具体的なデータ等の十分な検討がなされた記述がないものも多く、点検・評価の一部形骸化がみられる。各部局に対して、点検評価に必要なデータをそろえ、それについての検証と評価を行い、報告書に掲載するというプロセス自体の点検と改善に向けての指導が求められる。

改善計画

今後、各部局の目標設定や事業達成度の記載については、事業計画および事業報告作成の依頼時に、具体的な目標設定や根拠に基づいた自己評価を行うよう、各部局に対し伝達する。また、自己点検・評価委員会および自己点検・評価専門部会における点検・評価の際には、この点につき確認し、不十分な記述があった場合には各部局に対し指摘を行い、根拠資料の提出を求める等の改善を行う。同時に、自己点検・評価委員会による評価内容も形骸化に陥ることなく、各部局の現状を理解したうえで、各部局が改善に活かせる内容となるよう評価を行う。

事業番号： 15

事業名： 研究活動関係

小項目： (1)

具体事業名： 研究活動の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： ①科学研究費助成事業関連の業務、②研究紀要の発行、③学内外の研究助成の促進（学内助成内訳：研究一般助成 9 件、国外研修短期 1 件、国外研修長期 1 件）④研究発表会の実施、⑤学会開催補助（助成実績 2 件）により、本学の研究活動の推進につとめた。科研費改革への対応は、学内説明会等で周知に努め混乱なく申請を行った。

④の研究発表会では、新しい試みとして、統一テーマ（「海の崇高性 アメリカ文学と西洋美術から」）を設定し、企画、準備および当日の発表、ディスカッションをとおり、学内の専門分野が異なる研究者の協働により新たな着想が生まれる可能性を見出した。動員面でも、例年よりも一般の参加者が多く好評であった（参加者 65 名、うち一般の方 22 名）。

小項目： (2)

具体事業名： 研究倫理関係

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

事業説明： 事業計画に挙げた、倫理教育講習会および e-learning による研究倫理教育については、計画どおり実施した。倫理教育講習会の受講対象者は、教員および大学院生とした。e-learning による研究倫理教育については、未受講の大学院生、教員、公的研究費に係る業務を担当する職員に対し受講を義務づけた。

研究倫理審査委員会委員を対象とした研修会については、未実施である。これは、研究倫理審査委員会では、個人情報保護法等の改正により国の研究倫理指針（人を対象とする医学系研究に関する倫理指針）が平成 29 年 2 月末改正されたことから、本学での倫理審査基準および申請書の内容の見直し作業を優先したことによる。この作業のなかで、研究における個人情報保護についての理解を深める必要があることがわかり、研修会は関連した内容で実施する準備を進めている。平成 30 年度中には実施する予定である。

小項目： (3)

具体事業名： 公開講座関係

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 図書館情報センター委員会において、人間文化学科、英語英文学科の教員および外部講師による公開講座を開催し、学内外の聴衆に対し本学の教育研究の成果を還元した。現代人間学部の各学科については、学科ごとの開催は行わず、「現代人間学部開設記念講演会」が現代人間学部を中心に開催された。参加者数は、人間文化学科の講座が 100 名、英語英文学科の講座が 131 名、「現代人間学部開設記念講演会」は 270 名で、合計の延べ参加者数は 501 名だった。

自己点検・評価委員会による評価

本学の研究活動推進のために、科学研究費助成および学内外の研究助成事業や、研究紀要の発行、研究発表会の実施など、恒常的な活動は本学の研究活動促進につながっており、評価できる。科研費改革に対して、説明会での周知の努力により、混乱なく申請が実施できたことは評価できる。また、統一テーマでの研究発表会は、一般の聴衆に対しても大変受け入れやすく、参加者の賛同を得ることができたことは大いに評価できる。

研究倫理委員会については、e-learning による研究倫理教育に取り組み、教員、大学院生の倫理的なレベルの向上に努めていることは評価できる。個人情報の扱いについては、社会的にも問題となりやすいことから周知がのぞまれる。

改善計画

研究活動推進の各業務については、ひきつづき着実に実施する。研究発表会については、発表者や発表内容によって実施形態を柔軟に変えるなどして、学内外に研究成果がより効果的に還元できるように努める。

研究における個人情報の扱いについては、研究倫理委員会が、年度初めに教員及び大学院生を対象に開催する「研究倫理に関する講習会」において重点的に説明するなど周知に努める。

事業番号： 16

事業名： キャリア教育・支援

小項目： (1)

具体事業名： 特色ある授業の展開

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成30年1月

事業説明： PBL型授業「キャリア形成ゼミ」の開講ゼミ数5の維持を掲げたが、実際には3つに留まった。しかし、申込み前に相談会を設けたり、オリエンテーションで社会人として必要な心構えや目標設定の重要性を取り上げるなど、より自主的な参加を促す内容を盛り込んだ結果、参加学生それぞれが自らの成長を感じる、満足度の高い授業となった。

小項目： (2)

具体事業名： インターンシップの充実

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 平成29年11月

事業説明： 参加者については前年度比1.2倍となった。事前・事後学習の内容に、参加の意義や、振り返りなどの内容を取り入れ、参加学生が自身のキャリアについて深く考えるきっかけとなった。体験の共有の機会を設けることで、視野を拡げたり、自分の足りない部分や成長したことを認識することができ、自己分析につながった。

小項目： (3)

具体事業名： キャリア支援の強化

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

事業説明： ガイダンスについては早期の活動を促すよう、3年次前期からのプログラムを設けたが、学生の意識とのずれがあり、大多数の学生の活動を促すことができなかった。新年度にフォローアッププログラムを実施する。

学内企業説明会などの機会を昨年度より増やしたが、4年次生の活性化にはつながらなかった。平成29年度卒業生の就職率は96.1%（平成30年5月1日現在）であった。早めからの、就業についての意識付けや対応の難しい学生へのフォローが必要である。

小項目： (4)

具体事業名： 本学向け求人の拡大

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 平成30年3月

事業説明： 新しいシステムの導入により、6.4倍の求人数を得た。

企業訪問は計画通りには実施できなかったが、京都・大阪などの商工会議所主催の交流会などに積極的に参加し、求人をいただいたり、新たな連携を持つことができた企業もあり、求人数のみでなく、他の取り組みへの拡がりも期待できる。

自己点検・評価委員会による評価

キャリア教育については、参加者増加、事前事後指導の強化等、インターンシップに対する取組の成果を高く評価する。キャリア形成ゼミのみならずキャリア教育全般について不断の検証を行い、産業界との連携を見据えた新たな教育企画、特色ある授業の展開を期待する。

キャリア支援については、具体的な就職内定率の目標数値を可視化、検証し、より高い数値を目指すための具体的な活動計画を明示することが望まれる。求人数の拡大、企業訪問、就職希望者数、内定者数等、経年比較を含めた数値を可視化し、それらを連動させた分析、検証する体制を整備することが急務である。

改善計画

キャリア支援について、就職活動の時期や方法が流動化・多様化することが予想されており、現在把握している数値に加えて、媒体等が持つ学外での学生の活動を示す情報の活用を探り、企業訪問やインターンシップ先の開拓などに繋げられるよう今後検討する。

事業番号： 17

事業名： 危機管理

小項目： (1)

具体事業名： 緊急連絡網の整備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 29 年 6 月

事業説明： 平成 29 年 5 月に開催された衛生委員会において、階段の踊り場等に放置されている段ボールなどが緊急避難時の妨げとなる可能性があることが判明したが、直ちに衛生委員会委員長から撤去の指示を行った結果、6 月には撤去・改善が確認された。また、緊急時連絡網については、6 月に情報の更新が完了し、学内で最新の情報を共有できる状態になっている。

小項目： (2)

具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 新入生に対し、入学式後のオリエンテーションで全員に「学生携帯用対応マニュアル」を配布した。また学生委員会において指導教員ごとの学生連絡網の作成を依頼し、平成 29 年 10 月の学生委員会で作成の確認を行った。

小項目： (3)

具体事業名： 緊急備蓄品等

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 消費期限切れ間近の備蓄食糧をイベントや学内消費用に放出し、不足した備蓄分を追加購入して補給した。その際、放出時に不人気で余りがちであったカンパンを食べやすいクラッカーに一部変更して、被災時のストレスを少しでも和らげるようにした。

小項目： (4)

具体事業名： 防災訓練の実施

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 平成 30 年 5 月

事業説明： 平成 29 年度も防火・防災訓練を実施する予定であったが、訓練に協力・監修いただく左京消防と本学のスケジュールが合わなかったため、平成 30 年 5 月 30 日に延期することとなった。

自己点検・評価委員会による評価

最新の緊急連絡網の整備と情報の共有、緊急避難時の経路確保への対応については、評価できる。大規模災害時に対する「学生携帯用対応マニュアル」と「学生連絡網」の作成、緊急備蓄品の点検整備については、必要不可欠の対応であり、不断の整備に対して評価できる。しかし、防災訓練の実施については、スケジュールが合わないという理由で実施されなかったが、昨今の災害の頻発より、学生の安全確保のためにも、訓練の重要性を認識すべきである。また、海外留学先における緊急事態への対応について、全く触れられていない。毎年実施している「海外危機管理セミナー」や「海外緊急連絡網」の整備、留学中の危機管理体制等、着実に実施している体制については、前年度の指摘に対して「国際教育・交流の所管で検討する」とあったことを踏まえ、「国際教育・交流」で一元化して記載されたい。

改善計画

昨年度は本学教職員の日程調整が難しく、防災訓練の実施が年度を跨いでしまったが、近年自然災害規模が拡大していることから、今年度は 5 月に実施した訓練に続き、教職員が一番時間の取れそうな 2 月に再度訓練を計画し、より多くの訓練参加者を見込む。

事業番号： 18

事業名： 図書館関係

小項目： (1)

具体事業名： 新学部設置に係る資料の充足と外部補助金等の獲得による貴重資料の収集

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 平成 31 年 3 月

事業説明： 平成 29 年度の新学部設置に係る資料について、分野別資料充足費にこども教育分野を新たに設定し収集に努めた。特に本学にとって新しい分野となる特別支援教育関係資料は、学科図書費や分野別資料充足費により、雑誌や視聴覚資料の収集に努めた。外部補助金等の獲得は、係る補助金の募集が平成 29 年度になかったため、獲得に至っていない。平成 30 年度の募集を待って、獲得に努める。

小項目： (2)

具体事業名： ラーニング・コモンズをはじめ図書館環境の充実

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 平成 31 年 3 月

事業説明： 1 階に利用者用のブックカートを設置した。それにより、ラーニング・コモンズに多くの図書館資料を持ち込み、グループ学習を展開できるよう環境を整えることができた。ラーニング・コモンズ学習サポートデスクは院生が担当するが、院生自体の人数が少ない中、グループによる担当制にするなど工夫し、引き続き実施することができた。後期は開室時間が少なく利用も減少したが、平成 30 年度も引き続き充実を図る。

小項目： (3)

具体事業名： 図書館公式 Twitter の運用などによる、広報活動の強化

事業達成度： (A) 計画通り達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： Twitter を一日 2 回、開館時と閉館時に発信している。平成 29 年度末で 2097 件をツ

イートし、開館状況や新着図書の広報に活用している。フォロワー数は 241 に達した。

小 項 目： (4)
具体事業名： ネットワーク機能を十分生かした図書館サービスの提供
事業達成度： (A) 計画通り達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： OPAC 端末をアカウントなしに利用できるようにしたため、本学の所蔵をより迅速に検索できるようになった。学外者等アカウントを持たない利用者の OPAC 検索も可能になった。
またクラウド式の図書館システムを導入したことにより、サーバ管理業務の負担軽減を実現している。
図書館のオリエンテーションは respon を積極的に利用し、より双方向性のある内容となった。

自己点検・評価委員会による評価

ラーニング・コモンズへのブックカートの設置、新学部開設に伴う主として教育関連の資料の収集、ネットワークの整備といった事業によって環境の整備が進み、利用者の利便性の向上や教育・学習の効果が期待できる。資料収集に必要な財源については、平成 30 年度以降での補助金等の獲得を目指して引き続き努力されたい。図書館公式 Twitter による広報活動については、ツイート数やフォロワー数といった指標から具体的な成果が読み取れる。院生による学習サポートや respon を活用した図書館オリエンテーションといった在学生向けの教育・学習支援活動については、適切な指標を用いた活動成果の検証が望まれる。

改善計画

図書館における教育・学習支援活動について、利用状況の把握及びアンケートの実施により成果を検証し、達成目標を明らかにする。

事業番号： 19
事業名： 施設設備関係
小 項 目： (1)
具体事業名： 施設関係
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 平成 31 年 3 月
事業説明： 京都市が実施している建築基準法に基づく定期報告制度の結果、老朽化により改修が必要とされているユニソン会館の天井、外壁について、今年度は調査・診断・設計に着手した。引き続き平成 30 年度内に改修工事を行う。

小 項 目： (2)
具体事業名： 設備計画一大規模設備
事業達成度： (A) 計画通り達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 空調、昇降機等の大規模設備に関しては、今年度は小さな修理は何度も必要となったが、致命的な故障等は無かったため、部品交換や応急処置で対応できた。しかしユニソン会館に集中する設置後 22 年を超える大規模設備については、対応不可能な故障が生じた場合は機器の更新に巨額の費用と日数が必要となるため、授業・イベント等に影響を及ぼす恐れがある。早めに予算化することが望まれる。

小 項 目： (3)

具体事業名： 設備計画（システム機器整備含む）—情報システム学術情報ネットワーク及びAV・ICT機器整備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成29年9月

事業説明： リース契約が終了する教員用のデスクトップPC38台及びプリンタ26台、学生用デスクトップPC22台を入れ替えた。また、メーカー保守の提供が終了するファイルサーバ1台、基幹コアスイッチ2台及び建屋スイッチ6台を入れ替えた。各種PC導入にかかる年間費用の平均化のため、導入形態をリースへ移行中。今年度は教員用PCをリースにて入れ替えた。残る事務用及び編集工房PCについては平成31年度以降に入れ替えを実施する予定である。

情報演習室1、2及びE305教室に設置しているデスクトップPCの動作速度向上のためHDDをSSDに換装した。

クラウド化の第一歩として平成30年4月からクラウドバックアップサービスの利用を開始し、Campusmateデータの学外バックアップを開始することとなった。

社会学習センター及びマリア館に設置しているアナログAV機器をデジタル化する計画は、利用状況の変化により直ちに実施する必要がなくなったため、次年度以降臨機に対応を検討することとなった。

自己点検・評価委員会による評価

京都市実施の建築基準法に基づくユニソン会館の天井、外壁の崩落防止工事については、昨年度の文部科学省からの防止工事の推奨もあり、学生教職員の安全安心にも関わるので、出来る限り迅速な対応が望まれる。情報システムの更新、整備や庭園整備については、現状把握、課題認識、予算も考慮しつつ計画的に実施されている。引き続き、厳しい予算の中で優先順位をたて、何を選択し、何に集中すべきかの賢明な判断に基づき、施設の更新と整備を求めたい。

改善計画

ユニソン会館の改修工事は現在進行中であり、外壁の補修、天井の改修に加えて劣化防止のための防水工事、危険な状態のアリーナ内倉庫扉の改修を行う。卒業式には間に合うよう、来年2月末の完成予定である。

事業番号： 20

事業名： 管理運営関係

小 項 目： (1)

具体事業名： 管理運営組織

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成29年9月

事業説明： 平成29年度は、学長の交代により管理運営の在り方や組織について見直しが行われた。過年度までは、管理運営会議に付議する議案の調整のために学部長等会議が開催されていたがこれを見直し、管理運営会議規程第8条に基づき、新たに人事委員会、財務委員会を設置して、人事又は財務に関する重要事項を審議する体制を整備した。

また、学長の任期と、各学部長・研究科長、部局長、各委員会委員等の任期のズレを解消するため「京都ノートルダム女子大学学部長等及び書く委員会委員の任期の特例に関する規程」を定め、学部長等は平成30年度に任期1年の調整期間を置くことによって、学長の任期と合致する大学運営上適切な任期の始期・終期にすることとした。

小 項 目： (2)
具体事業名： 予算計画、重点予算について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 平成 29 年度に編成した平成 30 年度予算のうち、各予算部署支出予算について、学生募集にかかわる広報課予算と学生数に関連する奨学金関係予算については、それぞれ適正額としたが、それ以外の各部署については、予算要求限度額を平成 29 年度当初予算額以内とし、各部署とのヒアリングを行い支出経費予算の原案を作成した。
収入予算については平成 30 年度入学者目標を 300 人に設定し作成した。数値的には大幅な支出超過を余儀なくされたが、入学者目標が達成できたため、支出予算は原案のとおりとした。

小 項 目： (3)
具体事業名： 財政健全化について
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)
事業説明： 平成 29 年度は、現代人間学部を開設に伴い入学定員総数を 370 名に減じたが、入学定員充足率は 67.6%に留まり、平成 28 年度に比べ経常収入が減少した。収入の増加策については、平成 29 年度中の学生募集体制を大幅に改善し入学者増加策を講じた結果、平成 30 年度は前年対比 1.2 倍の受験者数増を達成し、学納金収入、経常費補助金収入の増加につなげた。また、外部資金の獲得策として、インターネット募金等を通して寄付金収入を増加させた他、私立大学改革総合支援事業に応募して補助金収入の獲得に努めた。
平成 29 年 11 月には財政構造改革推進委員会を廃止し、新たに財務委員会を設置して、財務に関する諸問題に取り組むとともに、財務分析を取り入れて支出の削減に努めた。また、認証評価で「努力課題」として指摘を受けた法人全体の財政計画について、財政健全化に向けた大学としての 3 年間の中期財政計画を策定し、2021 年度に収容定員充足率を 9 割以上に回復し財政を健全化させる計画を打ち出した。

小 項 目： (4)
具体事業名： 人件費の縮減について
事業達成度： (B) 計画を実施中
達成年月： 平成 31 年 3 月
事業説明： 平成 28 年度の給与改正から平成 30 年度までの 3 年間にわたり旧俸給表から新給与表へ移行が行われている。平成 29 年度の退職給与引当金繰入額を除く人件費は、専任教員については新学部設置により増加したが、専任職員については管理職をはじめとする人員減及び退職職員の補充に派遣職員を導入したことにより減少した。その結果、人件費は、専任、非常勤を合わせて前年対比 0.4%削減することができた。しかし、平成 29 年度は学生定員の未充足により、収入が減少したこともあり、全体の人件費率は 67%を占める結果となった。
また、平成 29 年度は入試手当の見直し、出張模擬授業手当の復活等、諸手当についても教職員の意見などを踏まえて見直し、実態に応じた改善を行った。

小 項 目： (5)
具体事業名： 事務組織
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： 管理運営部と教育支援部の 2 部体制が定着したことにより、部長を中心とした部内の情報伝達や協力体制が円滑化し、業務運営の系統管理を実質化することができた。平成 29 年度は、新たに徳と知教育センター事務室が設置され、教務課、学事課、大学改革推進室等との連携を図ったほか、入試課と広報課が有機的に連携・協力体制を組む等、組織の充実化に努めた。また、法人事務局との兼任による施設業務の一元化を実行した。図書館業務のアウトソーシング化についても検討したが、コストが増大することから全面的な外部委託は断念した。

自己点検・評価委員会による評価

新学長のもと組織体制の見直し、事務組織の見直し、予算執行等、精力的に改善を行っていることは評価できる。しかし、財政の健全化や人件費の削減についてはいまだ改善が必要であることから、中期財政計画の具体的、精緻な実行と改善が求められる一方、人件費のさらなる効果的な削減、特に人件費率の削減に対して、学生定員の充足に加えて新たな改善方法の提案が求められる。

改善計画

人件費の削減、特に人件費率の削減に対する改善方策については、学部改組から 4 年目となる 2020 年度をもって完成年度を迎えるため、入学定員 430 名から 370 名へ縮小した規模に見合う改善策を講じ、退職者を含む専任教員人件費の段階的削減を行う。事務職員については、2017 年度から既に計画的削減を行っており、専任職員と非専任職員のバランスを考慮した上で、継続的な人件費総額の上昇を抑える。人件費率を削減するためには、分母となる経常収入を増加させることが必須となるため、収容定員充足、学納金等収入の安定化を図ることにより人件費率を 60%以下に下げる努力を行う。

事業番号： 21

事業名： 心理臨床センター関係（心理臨床センター）

小項目： (1)

具体事業名： 心理相談室

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 平成 30 年 3 月

事業説明： ① 外来心理相談、大学院生・研修員の相談業務への従事

一般外来者及び法人設置校の関係者に対する心理相談及びアセスメント件数は、新規相談 78 件（前年度 64 件）、延べ相談 1558 件（同 1,672 件）、心理アセスメント 62 件（同 69 件）とほぼ横ばいである。うち、大学院生・研修員の担当数は、新規相談 41 件、延べ相談 721 件、心理アセスメント 49 件であり、大学院生相談員在学中の担当ケース数が増加傾向であり、教職員の指導時間も質・量ともに増加している。

② 法人設置校及び外部教育機関へのコンサルテーションについて

法人設置校と定期的なカンファレンスを実施した（ND 小学校 1 回、ND 女学院 1 回）。具体ケースに関するコンサルテーション件数は 14 件であった。

③ 京都府立医科大学との連携事業について

平成 27 年 8 月よりスタートさせた京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」の活動を継続して実施した。患者家族および患者本人からの相談に加え、NICU におけるラウンドおよび個別相談とニーズに応じて転棟後のフォローアップ面接も開始した。

④ 京都市発達障害者支援センター「かがやき」との交流・連携について

紹介いただいたケースの相談を引き続き行った。今後の交流・連携の在り方に関する検討を継続中である。

- ⑤ 外部講師を招いての特別カンファレンスの実施について
 本学客員教授杉原保史氏を講師に迎え、特別カンファレンスを実施した。
- ⑥ 「心理臨床センター心理相談室紀要」の刊行を軸とした事例研究のあり方の検討
 「心理臨床センター心理相談室紀要第14号」の刊行にあたり、事例論文執筆オリエンテーションを実施した。
- ⑦ スタッフの学会・研修会等への参加について
 心理相談室職員が、相談業務の質の向上を図るため、精神分析セミナー、心理検査ワークショップ、遊戯療法学会等に参加した。
- ⑧ 図書・検査用具等の備品の充実について
 心理アセスメントの申込増加に伴い、テスト関連図書、検査用紙・器具などの備品充実を図った。また、開設14年が経過し、心理面接やプレイセラピーで使用する玩具・箱庭等の備品老朽化が進んでいる。来談者に安全かつ質の良いサービスを提供するため、また、定員が1.4倍増となる大学院生の教育環境整備のため、施設全体のメンテナンスと備品補充はさらに必要となることが見込まれる。

小 項 目 : (2)
 具体事業名 : 発達相談室
 事業達成度 : (A) 計画どおり達成
 達成年月 : 平成30年3月
 事業説明 : 通年集団プログラム及び特別プログラムについて

集団プログラムに参加する子ども個々の発達理解を促すため、親への働きかけを個別相談や親プログラム内の「話題・テーマ」に織り込み、より丁寧に行った結果、支援ニーズのあるケースは医療機関や療育機関につながることができた。また、院生のトレーニングも兼ね、希望者には個別に発達検査を実施することで親御さんの子ども理解や心理支援にも役立てることができた。今後も可能な範囲で個別検査は継続して効果を見ていきたい。

自己点検・評価委員会による評価

京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」の継続的な実施において、患者家族および患者本人からの相談に加え、NICUにおけるラウンドおよび個別相談とニーズに応じて転棟後のフォローアップ面接も開始するなど、活性化に向けての努力は評価できる。

通年集団プログラム及び特別プログラムにおいて、発達相談室も、集団プログラムに参加の子供の個々の発達理解を促すため、親への働きかけを個別相談や親プログラム内に織り込み、丁寧に対応して支援ニーズのあるケースで医療機関や療育機関につなげる成果が出ている。

前向きな継続的な取り組みが着実に成果に結びついているところは評価できる。

改善計画

現在の他機関との連携や地域住民に向けた支援・サービス活動を継続し、多彩な活動を通して心理専門職に係る教育機関として、大学院生・研修員・センター教職員の知識・技能の向上に寄与する。また、本学ホームページや学内誌等の媒体や公開講座等の機会を活用して、本センターの支援・教育活動を広く学内外に発信していく。

事業番号 : 22
 事業名 : カトリック教育センター関係
 小 項 目 : (1)
 具体事業名 : カトリック教育の担当について

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 「キリスト教入門」「キリスト教音楽入門」をはじめ、「ノートルダム学」における自校教育に関する部分の授業、およびキリスト教サークルを適切に担当することができた。また月 1 回の学内ミサの開催（年 8 回）をはじめ、入学式（4 月 3 日）、ノートルダム学ミサ（6 月 17 日）、物故者追悼ミサ（11 月 15 日）、ノートルダム・クリスマス（12 月 20 日）、卒業式（3 月 10 日）等の学内行事での協力を予定通り行った。

小項目： (2)
具体事業名： 講演会等の開催について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 29 年 11 月
事業説明： 「春の講演会」は 5 月 15 日に星野正道神父（白百合女子大学教授・東京教区司祭）による「小さな春の祈りーおはなしとピアノ演奏を通してー」を開催し、約 150 名の参加者があった。10 月初めから 11 月半ばにかけて、土曜公開講座「今を生きるために キリスト教の思想・文化にふれる」を計 2 回開催し、約 60 名が参加した。尚、春の講演会と土曜公開講座は毎年京都新聞の後援を得て実施し、キリスト教文化の共有と啓蒙を図っている。

小項目： (3)
具体事業名： 他大学との交流について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年 1 回集う「キリスト教文化研究所連絡協議会」に毎年評議員として参加しており、今年度は 6 月 9 日（金）～10 日（土）清泉女子大学での第 30 回連絡会議に出席。各大学との情報交換と交流を図ることができた。

小項目： (4)
具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 3 月
事業説明： 予定通り「マラナタ」第 25 号を刊行した。

小項目： (5)
具体事業名： 音楽個人レッスンの運営について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 平成 30 年 2 月
事業説明： 「京都ノートルダム女子大学音楽個人レッスン規約」に則り、講師の契約、年限、レッスン内容等を管理し、カトリック教育センターが運営を主導した。科目はピアノ、声楽、ヴァイオリン、フルートで受講生は計 13 名（教員を含む）と昨年度よりも増加した。2 月 14 日（水）に「音楽個人レッスン発表会」を学内にて行った。

自己点検・評価委員会による評価

カトリック教育センターとしての例年実施の事業は粛々と実施されて評価に値するが、新たな事業目標と具体的な事業の計画を加えて活性化を図りたい。

既存の事業も、具体的な成果、参加人数等を検証可能な数値的な資料で記録しつつ、何が必要で、どう改善すべきかという要請に沿う事業内容の選択も必要であろう。

新たな取り組みとしては、例えば、関西地区等の近隣の地震や水害の支援等、可能な限り学生主体で、地域や社会的な貢献、ボランティア等でのカトリック教育の活性化も期待したい。

改善計画

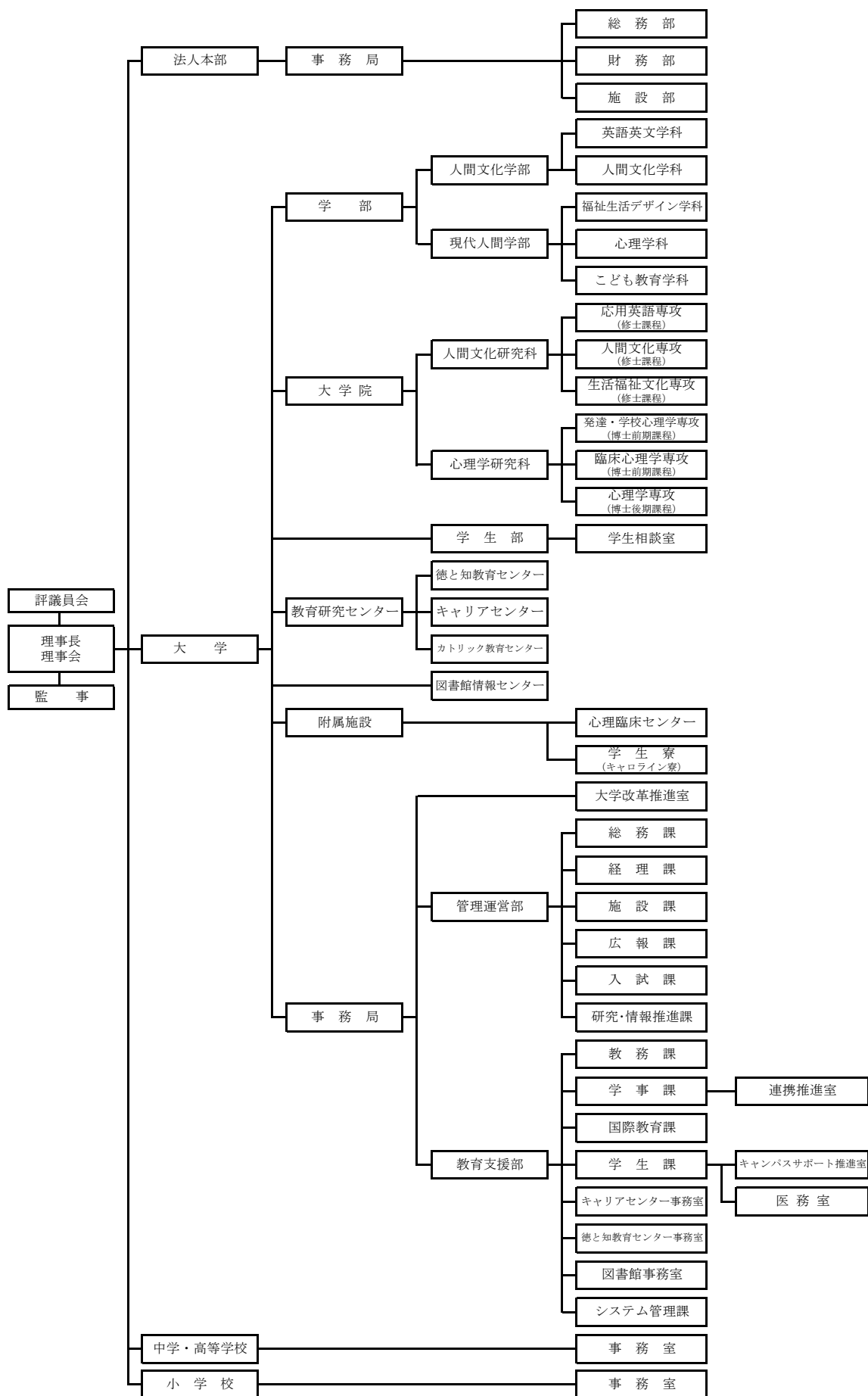
「春の講演会」や「土曜公開講座」では、内容に工夫をこらし様々な分野の講師による講座を行い、参加者も増加傾向であるので、今後も社会のニーズに応えられるような企画立案に努力していきたい。カトリック系他大学との交流に関しては、カトリック教育学会、中世哲学会、キリスト教文化研究所連絡会議等の出席を通じて連携し、情報交換を活発にしていきたいと考えている。新たな取り組みとしては、関西地区を中心とする様々な社会支援等、可能な限り学生主体で、地域や社会的な貢献、ボランティア等の企画を今後考えていきたいと思っている。

以上

2018（平成 30）年度 役職員等一覧

学長	眞田 雅子
副学長	中村 久美
人間文化学部長	鷺見 朗子
現代人間学部長	加藤 佐千子
生活福祉文化学部長	加藤 佐千子
心理学部長	高井 直美
人間文化研究科長	鷺見 朗子
心理学研究科長	河瀬 雅紀
英語英文学科主任	須川 いずみ
人間文化学科主任	朱 鳳
福祉生活デザイン学科主任	牛田 好美
心理学科主任	高井 直美
こども教育学科主任	田中 裕喜
図書館情報センター館長	萩原 暢子
徳と知教育センター長	中村 久美
キャリアセンター所長	吉田 智子
心理臨床センター長	向山 泰代
カトリック教育センター長	久野 将健
学生部長	三好 明夫
将来構想委員長	眞田 雅子
自己点検・評価委員長	眞田 雅子
人事委員長	眞田 雅子
財務委員長	眞田 雅子
広報委員長	吉田 朋子
入学試験委員長	伊藤 一美
教務委員長	神月 紀輔
教職課程委員長	中村 久美
学生委員長	三好 明夫
研究倫理委員長	中村 久美
研究倫理審査委員長	向山 泰代
FD 委員長	向山 泰代
研究倫理委員長	中村 久美
研究倫理審査委員長	向山 泰代
FD 委員長	向山 泰代

キャンパス・ハラスメント防止・対策委員長	東郷 多津
衛生委員長	榊田 美起子
図書館情報センター委員長	萩原 暢子
キャリアセンター推進委員長	吉田 智子
心理臨床センター運営委員長	向山 泰代
徳と知教育センター運営委員長	中村 久美
ND クリスマス実行委員長	吉田 智子
事務局長	榊田 美起子
管理運営部長	榊田 美起子 (兼務)
管理運営部次長	関 恵一
教育支援部長	梅村 倫子
教育支援部次長	小林 忍
総務課長	堀之内 健二
経理課長	関 恵一 (兼務)
施設課長	山崎 文博 (兼務)
広報課長	小山 みちる
入試課長	長谷川 宜子
研究・情報推進課長	谷 愛子
教務課長	小林 忍 (兼務)
学事課長	松原 潤子
国際教育課長	畑下 仁美
学生課長	田中 麻也子
キャリアセンター事務室長	嶋本 典子
徳と知教育センター事務室長	小林 忍 (兼務)
図書館事務室長	森 雅子
システム管理課長	緒方 挙



2018（平成 30）年度 自己点検・評価委員会 委員名簿

委員長	眞田 雅子	学長
	中村 久美	副学長、徳と知教育センター長
	鷺見 朗子	人間文化学部長、人間文化研究科長
	加藤 佐千子	現代人間学部長
	河瀬 雅紀	心理学研究科長
	三好 明夫	学生部長
	伊藤 一美	入学試験委員会委員長
	神月 紀輔	教務委員会委員長
	向山 泰代	FD 委員会委員長
	榊田 美起子	事務局長
事務局	研究・情報推進課	

2018（平成 30）年度 自己点検評価専門部会 部会員名簿

部会長	中村 久美	副学長
	橘堂 弘文	人間文化学部 英語英文学科
	吉田 朋子	人間文化学部 人間文化学科
	佐藤 純	現代人間学部 福祉生活デザイン学科
	向山 泰代	現代人間学部 心理学科
	萩原 暢子	現代人間学部 こども教育学科
	榊田 美起子	管理運営部長
	梅村 倫子	教育支援部長
事務局	研究・情報推進課	

平成 30 年度自己点検・評価報告書（対象年度：平成 29 年度）

平成 30（2018）年 11 月 30 日発行

編集・発行 京都ノートルダム女子大学

〒606-0847 京都市左京区下鴨南野々神町 1 番地

TEL (075) 781-1173 FAX (075) 706-3793

ホームページ <http://www.notredame.ac.jp/>